



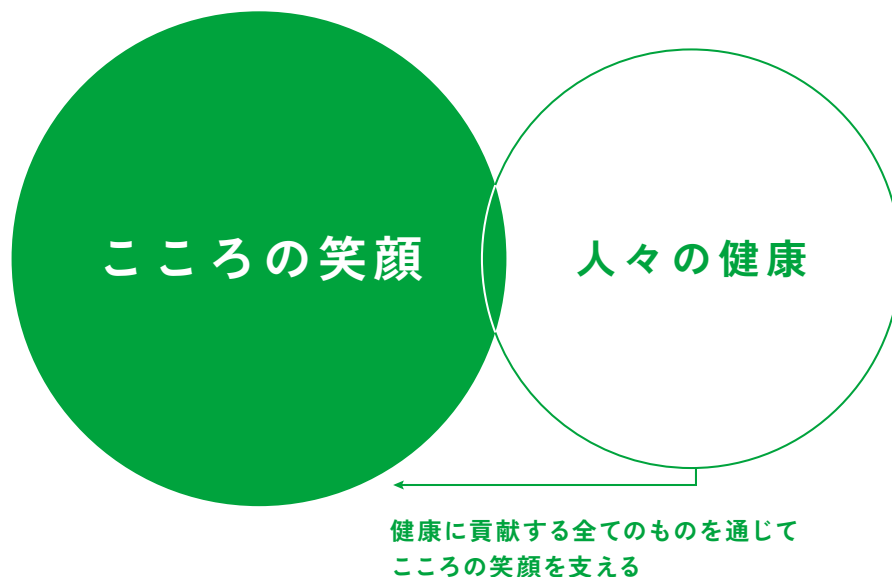
東和薬品



INTEGRATED REPORT 2026

東和薬品統合報告書

私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。

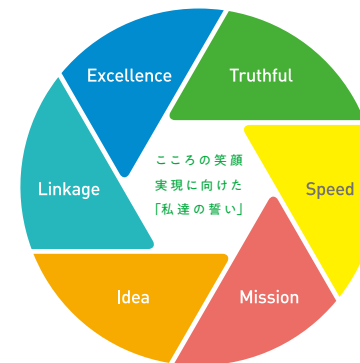
そして私達の企業活動を通して、

患者さん、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとする全ての方々にこころから喜ばれ、

求められる企業を目指していきます。

私達の誓い (T-SMILE)

私達は企業活動を通じて
理念を実現するために、
以下のことを誓います。



T (Truthful)

誠実で、正直であり続けます。公正な心を持って適正を貫き、人々から喜ばれ、信頼される存在になります。

S (Speed)

意思決定、実行、情報共有などを迅速に行います。先見性を持って、変化に俊敏に対応します。

M (Mission)

世界中で地域社会の人々の健康に役立つという強い使命感と、その実現への情熱を持ち続けます。

I (Idea)

発想力と想像力を駆使して、前例にとられない変革にチャレンジします。常に能動的に行動します。

L (Linkage)

人や情報と幅広く結びつき、協力します。認め合える相手と切磋琢磨し、お互いを高めめます。

E (Excellence)

最善の品質を求め、サイエンスを大切にしながら、時代にあった最適な技術でそれをかなえます。

75周年の全社朝礼を実施しました

当社は2026年6月1日に創業75周年を迎えました。当日は全社朝礼を行い、社長から社員への講話として、企業理念や大切にしている考え方、今後のビジョンについて発信しました。



「こころの笑顔」を実現する東和薬品

「トップメッセージ」では、医薬品の安定供給に向けた当社の考え・取り組みについて、代表取締役社長からのメッセージを掲載しています。

- 01 企業理念
- 02 目次・編集方針
- 03 これまでのあゆみ
- 05 東和薬品が応える社会課題
- 07 東和薬品の全体像
- 09 トップメッセージ
安定供給のその先へ
“東和品質”を軸に、
10年後の医療インフラを創る

東和薬品の価値創造

特集では、当社が現在注力している取り組みをご紹介します。また、「企業価値向上に向けて」では、取締役・執行役員からのメッセージを掲載しています。

- 15 特集01 安定供給に向けた協業の取り組み
- 17 特集02 ニトロソアミン問題への挑戦
- 19 価値創造プロセス
- 20 東和薬品の資本
- 21 東和薬品の強み
- 23 企業価値向上に向けて
- 26 中期経営計画

事業を支える基盤

- 33 東和薬品のサステナビリティ
- 34 環境
- 38 社会
- 44 ガバナンス
- 49 リスクマネジメント
- 50 リスク情報
- 52 コンプライアンス
- 53 社外取締役メッセージ
- 55 役員紹介

財務・企業データ

- 56 11ヵ年財務サマリー
- 57 財務ハイライト
- 58 非財務ハイライト
- 59 企業データ



【編集方針】

東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。統合報告書2026では、冊子を通じた特集テーマとして「医薬品の安定供給」と「ニトロソアミン問題」について取り上げるとともに、当社グループの事業概要、ジェネリック医薬品業界および制度に関する掲載内容の充実を図りました。これからもステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実に努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

【対象範囲】

東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

【対象期間】

2026年3月期（2025年4月～2026年3月）

※財務情報は2026年3月末時点。

一部2025年3月以前、2026年4月以降の取り組みも報告しています。

【参照ガイドライン】

IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

【見通しに関する注意事項】

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、長きにわたりジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」医薬品の研究開発に引き続き注力するとともに、世界中の患者さんへ当社グループの高品質で付加価値のある製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

■ 会社の歴史 ※年表記は年度

1951 創業

1957 一般用医薬品 (OTC) 販売開始

1965 OTCから医療用医薬品の製造販売へ転換

1996 吉田逸郎が代表取締役社長に就任

1998 中央研究所完成

2000 付加価値製剤を上市

2003 ジェイドルフ製薬(株)子会社化

2004 「RACTAB技術」確立

2004 東証一部上場

2010 大地化成(株)子会社化

2016 グリーンカブス製薬(株)設立

2019 Towa Pharma International Holdings, S.L. (スペイン)子会社化

2021 三生医薬(株)子会社化

2022 東証プライム市場移行

2025年度
連結売上高
2,737億円

2026年度
生産能力
175億錠

生産体制
175億錠

生産能力
140億錠

生産能力
120億錠

生産能力
110億錠

生産能力
115億錠

生産体制
140億錠
生産能力
105億錠

生産能力
85億錠

生産能力
75億錠

海外売上高

【連結売上高推移】



第1次成長期 創業～2001年度

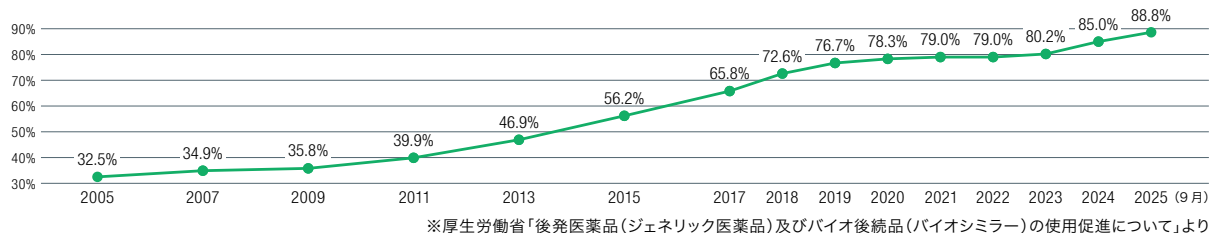
第2次成長期 2002～2020年度

第3次成長期 2021年度～

これまでのあゆみ

国のジェネリック医薬品使用促進策のもと、大阪・岡山・山形の3工場における生産体制の増強を通じてジェネリック医薬品の供給を行ってきました。現在は国内3工場で年間175億錠の生産能力を有し、安定供給を支えるための仕組みづくりを強化しています。

薬価調査における後発医薬品の使用割合(数量ベース、9月分)の推移



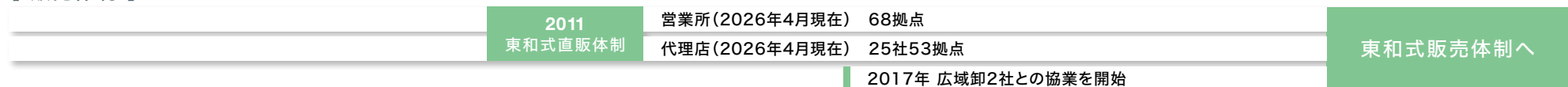
ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史



[生産体制]



[販売体制]



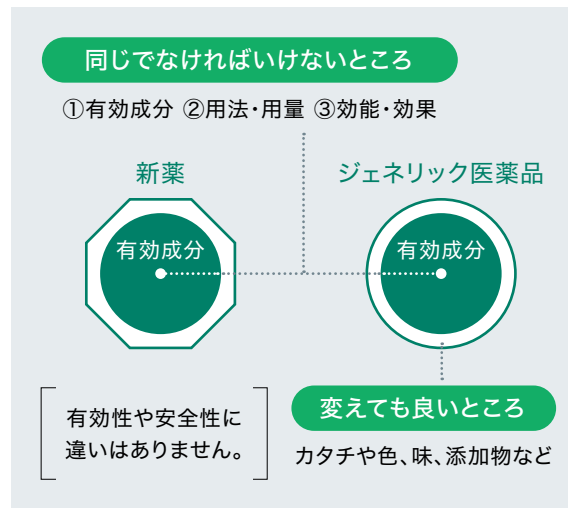
ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献

日本の医療費問題とジェネリック医薬品の重要性

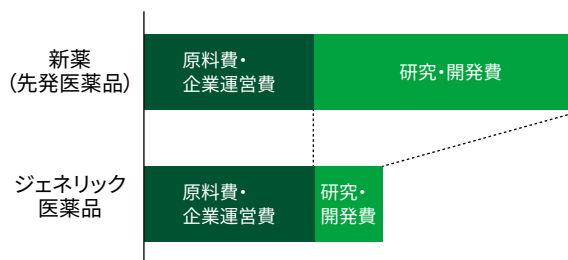
当社グループの主要な事業はジェネリック医薬品の製造販売です。ジェネリック医薬品とは、新薬（先発医薬品）の特許期間などが過ぎた後に上市される、有効成分が同一で効能・効果や用法・用量が同等の医薬品です。新薬の医療現場での使用経験や情報をもとに開発するため研究開発費を抑えることができ、新薬よりも薬価が低いことが大きな特徴です。

日本の国民医療費は高齢化や医療の高度化に伴い年々増加しており、2025年度は約49.2兆円^{※1}、厚生省の試算では2040年度には80兆円近くになるとの見方もあります^{※2}。増大する医療費は国民皆保険制度の持続可能性を脅かしており、保険料や税金などを支える労働人口も減少する中、医療費の負担が課題になっています。

ジェネリック医薬品は、新薬と同等の効果を持ちながらも低価格で提供できるため、新薬と置き換えることで年間約1.2兆円^{※3}の医療費を抑えることができます。医療費削減施策の一つとして国主導でジェネリック医薬品の使用促進が進められ、2025年度の数値シェアは89.7%^{※4}まで拡大しました。現在では、「数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられています。



■ 薬の価格の比較(イメージ)



※1 厚生労働省「令和5年度 医療費の動向」より

※2 厚生労働省「医療費の将来見通し」より

※3 厚生労働省「令和7年度薬価基準改定の概要」より

※4 日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品シェア分析結果について」より

薬価制度・薬価改定の仕組み

ジェネリック医薬品を含む医療用医薬品の価格（薬価）は国が決める公定価格であり、薬価の一覧表を薬価基準といいます。患者さんが医療機関に支払う価格である薬価は決まっていますが、製薬企業が卸・医療機関に販売する価格や卸が医療機関に販売する価格は自由に決められるため、価格競争によって薬価よりも低い価格で取引されることが通常です。国民負担を抑制するため、卸から医療機関に販売された価格（市場実勢価格）に合わせて国が薬価を見直すことを薬価改定といい、2020年度までは2年に1回行われていましたが、2021年度以降は毎年行われています。基本的に薬価改定では薬価は引き下がるため、医薬品業界にとって極めて厳しい状況になっています。

■ 薬価改定 年間スケジュール

夏頃～	中医協 薬価専門部会での業界意見聴取
9月	薬価調査(12月頃に速報値公表)
10月頃～	中医協 薬価専門部会での議論
12月	中医協 総会での薬価改定骨子決定
1月	中医協 総会での薬価算定基準決定
3月上旬	官報告示
4月1日	施行

01 ジェネリック医薬品企業の品質問題と供給不安

ジェネリック医薬品のシェア拡大が進む中、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題をきっかけに、複数の医薬品企業で製造管理・品質管理上の不備による医薬品医療機器等法（薬機法）違反が発覚し、業務停止などの行政処分が実施されました。製品回収・出荷停止が頻発したことで、同一成分の医薬品を供給する製薬企業も限定出荷（新規顧客の注文や増量受注の辞退など、全ての受注に対応できない状況）にせざるを得ない連鎖が続き、結果として現在も医療機関・薬局に対して十分な供給量が確保できない事態が生じています。

02 産業構造改革と薬価制度の見直し

このような状況の中、厚生労働省にて医薬品の安定供給の確保に向けた課題と対応策を議論するため、2022年8月から医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会、2023年7月から後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会が開催されました。

2024年5月に公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会報告書」では、後発医薬品産業の在るべき姿や具体的な方策とともに「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。

03 医療インフラとしての特許満了医薬品の安定供給

ジェネリック医薬品の品質や安定供給に対する信頼感が低下している現在、これを払拭するためには製造工程の厳格な管理と透明性の高い情報提供、早急な増産対応と安定供給体制の確立が不可欠といえます。

当社では、医薬品産業全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許期間が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を1つの特許満了医薬品市場として捉え、将来にわたり治療上必要とされる医薬品を持続的に安定供給するエコシステムの構築と社会全体の健全な循環モデルの実現を目指しております。本構想の実現に向け、各社との協業を通じて、医薬品の安定供給に向けた製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

■ 2026年薬価改定での主な制度改革

AG(オーソライズド・ジェネリック)の薬価上の取扱い	2026年10月以降に新規収載されるAGは先発品と同額の薬価になる
企業評価指標	各企業の評価の公表、A評価の企業の対象製品(最初の後発品収載から5年以内の品目、重要供給確保医薬品A・B)は銘柄別に収載
最低薬価引き上げ	乖離率の要件を満たした品目は3.5%引き上げ
不採算品再算定	医療上の必要性が特に高い品目(基礎的医薬品、重要供給確保医薬品など)を対象に実施

■ その他の制度改革

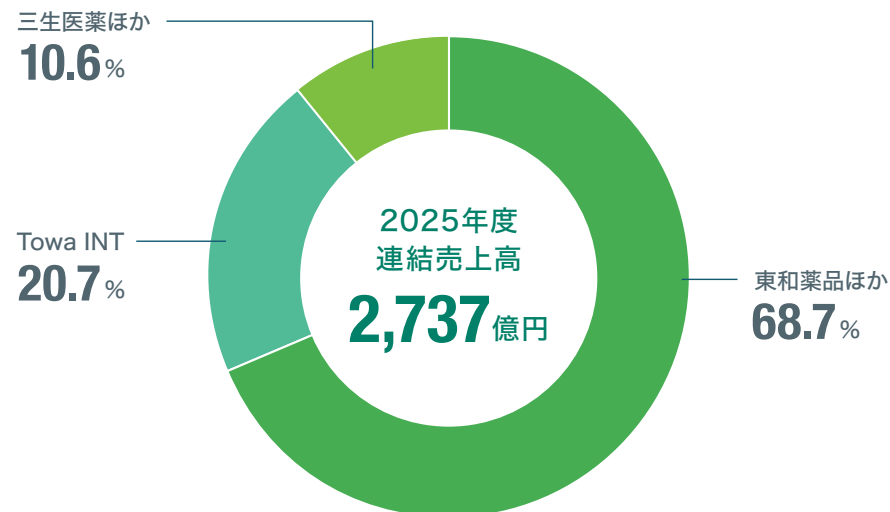
長期収載品の選定療養	後発医薬品のある先発医薬品の一部において薬価差の2分の1が自己負担になる
OTC類似薬の自己負担増加	対象品目は薬剤費の4分の1が自己負担になる

東和薬品グループの事業概況

当社グループは、3つの事業を通じて人々の健康に貢献します。

- コア事業** 東和薬品ほか 国内ジェネリック医薬品の製造・販売を展開
- 新規市場** Towa INT 欧米でのジェネリック医薬品の製造・販売を展開
- 新規事業** 三生医薬ほか 健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造を展開

連結売上高の多くを占める東和薬品の成長が今後数年間のグループの成長を牽引すると想定していますが、中長期の成長を見据えてTowa INT・三生医薬ほかの事業の成長、グループ間シナジーの創出にも取り組んでいます。



コア事業 東和薬品ほか【東和薬品、ジェイドルフ製薬、大地化成、グリーンカプス製薬、九州医薬】

「東和薬品ほか」は、東和薬品を中心とした国内ジェネリック医薬品を取り扱う事業です。東和薬品は1951年創業、現在は741品目を有する総合ジェネリック医薬品メーカーとして、高品質な医薬品の安定供給に取り組んでいます。

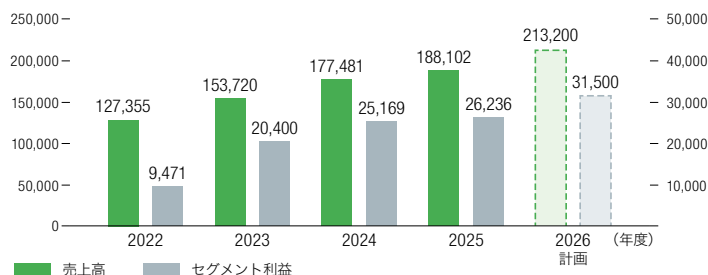
特徴・強み

- 大阪・岡山・山形の3工場で175億錠体制を有する
- OD錠／RACTAB®技術などの「飲みやすく、扱いやすい」付加価値製剤の研究開発
- 自社のMRが直接医療機関へ医薬品をお届けする直販体制と広域卸を活用した東和式販売体制

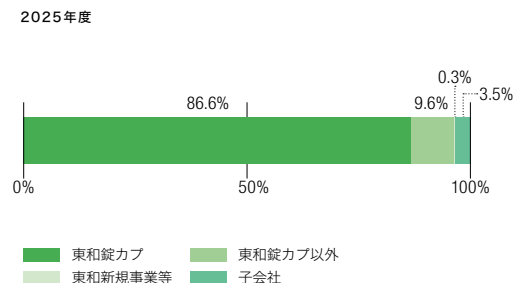
2025年度決算概況

売上高・セグメント利益は、生産数量の増加に伴い市場への供給数量が増加したことと、近年追補品の拡売によるセールの改善や仕切価戦略の効果で単価も上昇したことにより、増収増益となりました。

売上高・利益推移（百万円）



売上高構成比



東和薬品の全体像

新規市場 Towa INT [Towa Pharma International Holdings, S.L.、その他7社]

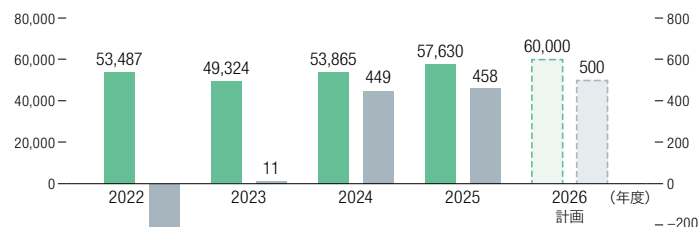
「Towa INT」は、2019年度に子会社化したTowa Pharma International Holdings, S.L.を中心とした事業です。ジェネリック医薬品を取り扱い、欧州BtoC事業・欧州BtoB事業・米国事業(BtoC)の3事業を持っています。また、欧州に本社機能・研究開発拠点・製造拠点を有しています。欧州BtoBでは欧米以外の地域でも販売を展開しており、さらにCMOに加えて開発受託を行うCDMO事業にも取り組んでいます。

特徴・強み

- スペインのマルトレージャス工場で60億錠体制を有する
- 大型造粒機を用いた大量生産
- 日欧米とその他の国や地域のGMP基準に適合している

2025年度決算概況

売上高・利益推移 (百万円)

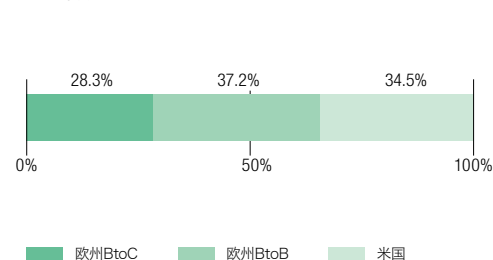


※2022年度は15ヵ月間の実績です。

売上高・セグメント利益は、米国でのニトロソアミン問題による主力製品の売上悪化が続いているものの、欧州のニトロソアミン基準厳格化前の駆け込み需要による欧州BtoBの受託製造の増加と、欧州BtoCで主力製品が伸びたことにより、増収増益となりました。

売上高構成比

2025年度



新規事業 三生医薬ほか [三生医薬、サン・フレイルラボラトリ]

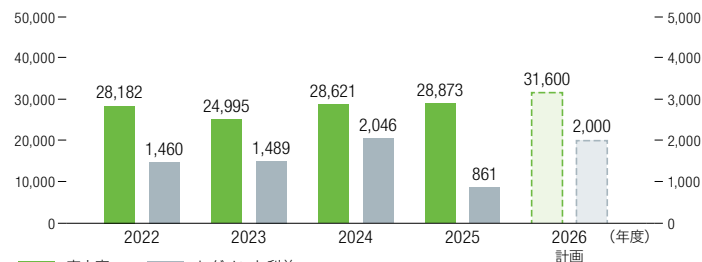
「三生医薬ほか」は、2021年度に子会社化した三生医薬を中心とした事業です。三生医薬は1993年創業、健康食品事業・医薬品事業・ニューアプリケーション事業(香料をカプセルに閉じ込めた雑貨向けフレーバークプセル)の3事業を持つCDMO企業です。また、厚原・南陵・大淵・久沢・千葉の5製造拠点を有しています。

特徴・強み

- 健康食品のCDMO企業として、国内トップクラスのマーケットシェアを確立
- ソフトカプセル・シームレスカプセルの製造技術
- 独自の製剤技術「UniORV®(ユニオーブ®)」

2025年度決算概況

売上高・利益推移 (百万円)

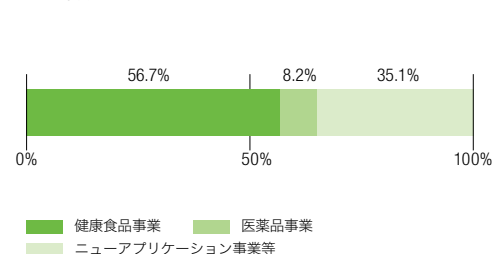


※2022年度は15ヵ月間の実績です。

売上高は、国内健康食品事業が伸長したものの、ニューアプリケーション事業が失注により落ち込み、ほぼ前期並みとなりました。セグメント利益は、利益率の良いニューアプリケーション事業が落ち込んだことで事業ミックスが悪化し、大幅な減益となりました。

売上高構成比

2025年度



安定供給のその先へ “東和品質”を軸に、 10年後の医療インフラを創る

医薬品の安定供給は、これからの日本の医療を支える基盤です。東和薬品は生産体制の進化と協業の拡大により、10年後の医療インフラを見据えた供給モデルを構築し、社会に安心を届け続けてまいります。

代表取締役社長 吉田 逸郎



2025年度は安定供給体制の 再構築に向けた一年

2025年度の国内のジェネリック医薬品使用割合は数量ベースで89.7%（日本ジェネリック製薬協会調べ）に達し、2024年10月の「長期収載品の選定療養制度」導入により、ジェネリック医薬品の使用はさらに促進されています。市場は急拡大する一方で、2021

年以降一部メーカーの不祥事を契機とした「医薬品の供給不安」が社会問題となり、安定供給体制の確保が業界全体の最重要課題となっています。

こうした環境下で、2025年度は当社にとって「安定供給体制の拡充」を本格的に推し進めた一年でした。生産能力の増強と品質管理体制の強化を同時に進め、医療機関・患者さんからの信頼に応えるべく全社を挙げて取り組みました。山形工場 第三固形製剤棟への追加投資を前倒して行い、2025年10月より設備

立上げが完了しました。東和薬品3工場の生産能力175億錠体制が整い、錠剤・カプセルの生産数量も前期比14.4%増の164.3億錠へと増加しました。

安定供給体制を強化したことで市場への供給数量も増加し、2025年度の連結売上高は前期比5.4%増の2,737億円となり増収を確保。一方で、営業利益は232億円から213億円とわずかに減益となりました。「東和薬品ほか」の売上高は販売数量・単価ともに伸長し前期比6.0%増の1,881億円、セグメント利益

は前期比4.2%増の262億円と増収増益でしたが、計画に対しては未達でした。限定出荷解除後の拡売が想定より伸びなかったことや、粗利率の良い近年追補品の伸び悩みによりセールスミックスの改善が進まなかったことが要因です。

また、三生医薬に関しては、147億円ののれんの減損損失を計上しました。国内健康食品事業での収益性低下、ニューアプリケーション事業の競争環境の悪化、東和薬品とのシナジー創出の遅れによるものです。同社が担う「医療用医薬品以外の健康関連事業」は当社グループの長期成長に不可欠な領域であり、国内健康食品事業の価格改善、ニューアプリケーション事業の回復、グループシナジー創出の加速により、成長軌道への回帰を図ります。

さらに、コア事業のジェネリック医薬品の生産能力は大幅に向上したものの、いまだに100品目程度は限定出荷となっており、需要増に供給が追いつかない状況が続いています。特に品目ごとの需給予測精度の向上は大きな課題です。販売数量・生産数量計画の精度向上と需要変動の見極めによる生産能力の最適配分を進めています。

175億錠体制の実現で 生産体制を新たなステージへ

2025年10月より山形工場の生産能力100億錠、

岡山工場の同50億錠、大阪工場の同25億錠を合わせた175億錠体制が実現し、モノづくりは新たなステージへ進化しています。

山形工場の第三固形製剤棟では包装工程の自動化を推進。従来、人海戦術で行っていた個装箱や包装資材の供給を自動ロボットに置き換えることで、8時間以上連続無人供給が可能になり、作業負荷が大幅に軽減しました。塩ビフィルムなどの重量物資材の装着も機械を利用して行うなど、女性でも安全に作業できる環境を整えています。自動化設備の導入などにより現場の安全性と効率性を大きく向上させています。

さらに、MES（製造実行管理システム）とLIMS（品質試験情報管理システム）を導入し、データ処理の自動化を進めています。従来の手書きの記録をシステムに転記する作業を自動化することでヒューマンエラーを防ぎ、品質データの正確性とトレーサビリティを大幅に向上させています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）は単なる効率化ではなく、東和品質を次のステージへと進化させる基盤です。スマートファクトリー化とDXによる生産性向上と、信頼性の高いデータの構築と統合管理により、製造管理・品質管理の水準をさらに高めます。そして、「人が行うべき仕事」と「機械が担うべき仕事」を明確に分け、現場の働き方を根本から変えていきます。人は、データを読み解く、仕事の改善を考えるといった判断する仕事に集中し、単純作業は機械に任せる。こうした取り組みにより175億錠の生産体制を有機的に機能させ、2030年以降のさらなる拡張に向けた土台を固めています。

協業による「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」の構築へ

医薬品の供給不安は日本の医療インフラの根幹を揺るがす課題です。不祥事による製造管理・品質管理の水準が問われる中で、ジェネリック医薬品業界だけで安定供給に向けた産業構造の再編を行うには、かなりの時間を要します。

また、ジェネリック医薬品使用促進政策により長期収載品の需要は急減し、先発医薬品企業の工場は生産量の低下に直面しています。国内製造拠点の減少は地域経済にも大きな影響を与えます。特に先発医薬品企業が長年蓄積してきた製造技術、ノウハウ、安全性情報などの貴重な資産が消滅してしまうことは、国や社会にとっても大きな損失です。国内医薬品産業の持続可能性にとって大きな課題だと考えています。

これら医薬品産業全体の課題に対し、当社は「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」という新たな産業モデルの構築を提唱しています。これは既存の長期収載品・AG・ジェネリック医薬品という分類ではなく、特許が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を「特許満了医薬品」という1つの大きな市場として捉え、安定供給・持続可能な産業構造への改革を提起するものです。この仕組みの実現に向け、先発医薬品企業・ジェネリック医薬品企業・医薬品製造受託企業が相互に連携した新たな産業構造が必要だと考えています。

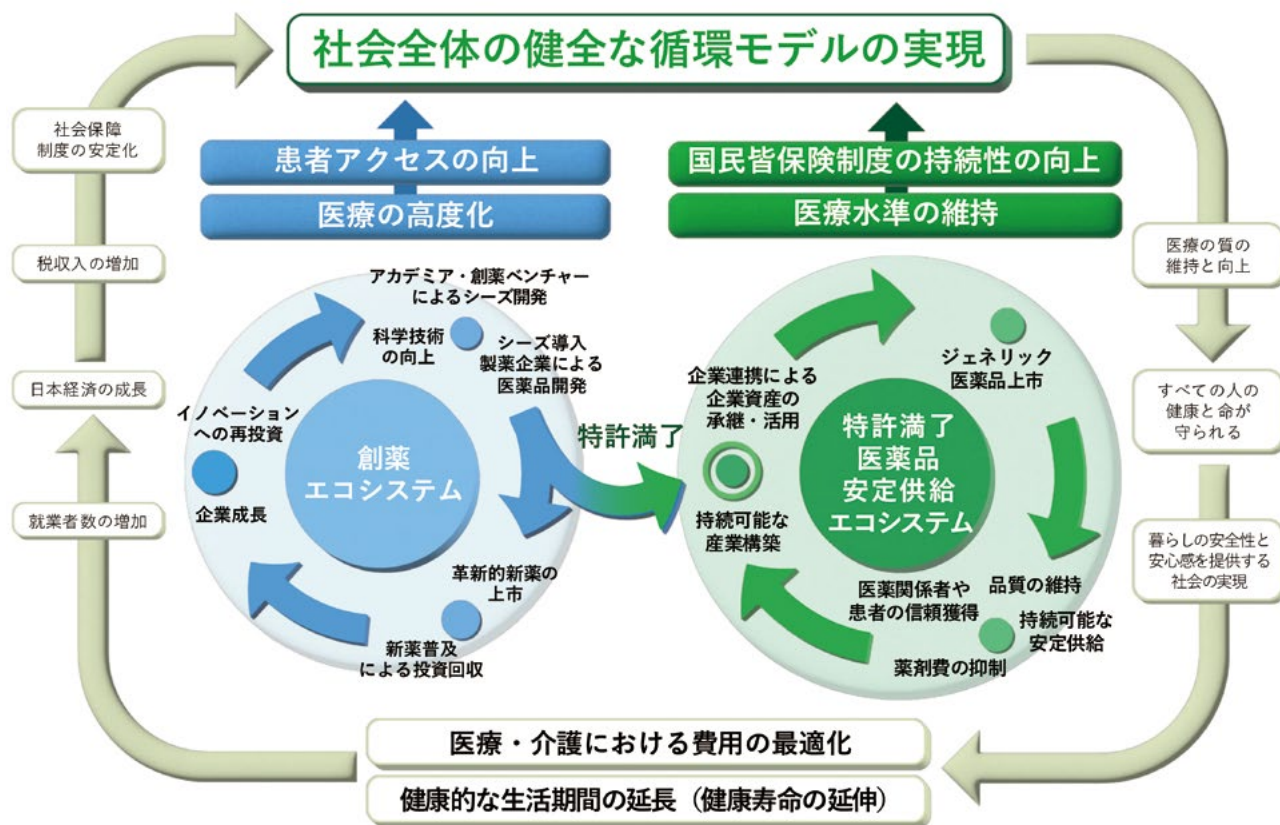
協業を通じて「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」を構築

この構想に基づき、社会インフラとしての安定供給体制を構築するため、当社は先発医薬品企業や医薬品製造受託企業との協業を進めています。2026年1月に発表した大塚製薬との協業は、この構想の実現に向けた極めて重要な第一歩です。同年4月に発表したアドラゴスファーマ川越や三和化学研究所との協業においては、製造委託による増産だけではなく、有事にも対応した複数拠点でのバックアップ生産体制の構築を進めています。

さらに、同年7月には田辺ファーマファクトリーの株式取得を発表しました。田辺ファーマファクトリーは、原薬から製剤までの一貫生産体制や国際標準に準拠した高い製造管理・品質管理・品質保証体制、それを高い水準で支える人材、地域経済への貢献実績などを有しています。これらを維持し、共に成長路線を歩むことは、日本の医薬品供給の将来に大きな意義を持つものと考えています。持続可能な安定供給や品質の維持だけでなく、連携による企業資産の承継・活用も重要なテーマです。

当社3工場の生産効率化、田辺ファーマファクトリー2工場の生産能力、アドラゴスファーマ川越・三和化学研究所などとの委託・協業を通じて、2030年度

■ 先発医薬品の特許満了を基点とした医薬品の安定供給エコシステムの概念図



には年間生産能力240億錠(自社3工場:180億錠、委託・協業:60億錠)、2036年度には同300億錠以上(自社3工場:225億錠、委託・協業:75億錠以上)の体制構築を目指します。しかし、現在のジェネリック医薬品の一年間の必要量は1,000億錠規模であり、有事に備えたバックアップ体制が必要だと考えています。増産にはさらなる設備投資が必要になり、生産数量が増える中で安定供給を行うために原材料や製品在庫の金額も増えています。こうした状況を踏まえた上でROIC改善に向け、生産効率を向上させて生産能力の増加を売上・利益の増加につなげていくことが必要だと感じています。

社会インフラとしての「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」を築くために、何より治療が必要な患者さんに医薬品を届ける使命を果たすためにも、当社の考えを訴求し、さらに協業の輪を広げる必要があります。

妥協なく「東和品質」を追求し、世界的なニトロソアミン問題に挑戦

当社は安定供給体制を強化するだけでなく、「製品総合力No.1の製品づくり」と「東和品質」を追求しています。それは患者さんにとって服用しやすく、医療関係者の皆さまに安心して処方・調剤いただける製品を目指して、常に最新の技術で改良・改善を重ね、製品を最新・最高のものに更新していくことです。

技術イノベーションの代表的な取り組みが「ニトロソアミン問題への挑戦」です。今、世界各国で医薬品中に発がん性が懸念されているニトロソアミン類が検出され、製品回収に至る事例が頻発しています。当社は、原薬合成担当の化学者(ケミスト)たちが中心となり、分析方法の確立・ニトロソアミン混入の原因究明と対策に注力しています。原薬および製剤製造工程における空気中の窒素酸化物(NOx)がニトロソアミンの生成・混入の一因であることを突き止め、2023年に世界で初めて発表しました。「数ppb以上のNOxがニトロソ体生成の一因である」とする検証結果は、世界で大きな反響を呼びました。さらなる挑戦としてニトロソアミン制圧を掲げ、世界で初めて、NOxを10億分の1(ppb)まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造し、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功しました。2026年4月には「みらい事業推進室」を立ち上げ、専門チームを構成してニトロソアミン混入対策のプロジェクト管理、研究および実用化に向けた技術開発を通じた事業化の推進に取り組んでいます。チームは「技術革新に妥協はない。」をスローガンに掲げ、「東和品質」を世界に示すべく取り組んでいます。

海外医薬品事業では、グループ化6年目となるTowa Pharma International Holdings, S.L.傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.が生産体制や品質面で高いシナジー効果を発揮しています。欧州医薬品庁(EMA)や米国食品医薬品局(FDA)の

基準に準拠している同社のマルトレージャス工場(スペイン)は、優れた生産技術と品質管理体制を有するのが強みです。同工場は日本国内向けに販売するエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造を2024年に開始し、日本の安定供給にも貢献しています。また、従来の製造よりも約4割程度生産効率が高まる大型設備や、米国向けの注射剤の輸出を進めるべく欧米の品質基準に準拠した製造技術・ノウハウの日本への導入も進んでいます。実際に工場間や研究部門での人の交流も進んでおり、日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業を目指して、国際感覚を備えたグローバル人材の育成にも注力しています。

当社には、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠(口腔内崩壊錠)や、苦みをマスキングする技術、服用しやすい崩壊性と普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術「RACTAB(ラクタブ)」など付加価値の高い技術が数多くあります。患者さんにとって服用しやすく、医療関係者の皆さまにとって識別しやすく安心して処方・調剤いただける工夫を重ねてきました。当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続け、その時代の最新・最高のものに更新する製品づくりが「東和品質」を支えています。

グループで挑む「医療から未病ケア・予防までカバーする未来の実現」

健康寿命の延伸に貢献し、 新たな価値を創出

最終年度を迎えた「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE III」では、「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出にグループ全社で挑み、「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」に向けてさまざまな取り組みを進めています。重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築の実現を目指しています。

この仕組みは、かかりつけ医が一人ひとりの患者さんやご家族と伴走することが求められますが、そこには2つの課題があります。1つ目は1,000~2,000人規模の住人を支えるために、健康情報を管理するデータプラットフォームの構築が必要であること。2つ目は予防管理に対する医師への診療報酬以外の財源を確保することです。

当社は1つ目の課題への対応として、TISI株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、その普及に努めています。「ヘルスケアパスポート」はかかりつけ医やかかりつけ薬局、病院が連携し、一人の患者さんの情報を共有することで適切な医療の提供を実現するもので、在宅医療や介護施設などとの多職種連携に有効なプラットフォームです。東邦大学医療センター佐倉病院(千葉県佐倉市)、千葉脳神経外科病院(千葉県千葉市)、広尾病院(東京都渋谷区)など、病院への導入も進んでいます。また、2026年7月以降、地域包括ケアシステム浸透へのさらなる貢献を目指し、クラウド型健康・医療情報双方向連携サービス「ヘルスケアパスポートplus」の提供を開始しています。従来の強みであった生活者の健康・医療情報を医療関係者や家族と安全かつ双方向に共有できる機能に加え、生活者が症状を認識してから予防・受診・診断・治療・セルフケアに至るまでの一連の体験や行動の流れを表すペイシエントジャーニーにアプローチできる機能が強化されました。

当社は、2つ目の医師への報酬財源の課題についても、「病気のリスク因子を予防することで医療費を一定

程度減らせる」というエビデンスの構築を進めています。その根拠を示した上で予防への財源案や、公共性・持続性を担保できる健康情報プラットフォームの社会実装を提言していきたいと考えています。



地域活性と「こころの笑顔」を 次世代につなぐ「百年計画」

当社グループの根本的な考え方、あるべき姿の基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかで、こころが満ち足りた状態でいられることにより、心底（しんそこ）から湧き上がるよこびが笑顔としてあふれてくる様（さま）を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

社会とその関係を永続的に続けるためには、さまざまな国や地域社会が活気にあふれ、人々が心身ともに健康であることが大前提になります。当社は高校生を対象に地域社会の活性化をテーマにビジネスコンテストを毎年開催し、若い学生たちが地域の課題に目を向け、その解決について考え話し合う機会を提供しています。2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）においては「Better Co-Being」パビリオン主催の「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」を開催しました。2026年度も第7回となる「未来と健康のための高校生ビジネスアイデアコンテスト」を開催します。

また、海外での地域社会との関係構築として、「モンゴル100年計画」を進めています。当社の理念を体現するシンボリックな取り組みとして進める「東和薬品

グループ百年計画」の1つで、「モンゴルでの甘草（かんそう）栽培」を2014年より始動しています。地下資源の採掘により国土の砂漠化や気候変動が大きな課題となっているモンゴルに、持続可能な産業創出を目指す取り組みです。甘草はモンゴルに自生し、食品、化粧品だけでなく医薬品の原料など幅広い需要がある植物です。モンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保し、計画的な甘草の栽培に向けた準備を進めています。地域の人々の暮らしを支える産業となることを目指しています。地域や時代

を超えて人々に必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けるための象徴として、こうした長期的に地域に貢献できる活動を続けていきたいと考えています。

当社グループは「人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、これからも品質と供給の両面で社会に貢献してまいります。医療機関・患者さん、株主の皆さま、そして地域社会の皆さまからの信頼に応えるため、当社はこれからも挑戦を続けていきます。





医薬品企業の連携による 特許満了医薬品の安定供給

当社では、医薬品不足や産業の持続可能性といった医薬品産業全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許満了医薬品の安定供給エコシステムを通じた社会の健全な循環モデルの実現をビジョンとして掲げ、持続的かつ安定的な供給体制の構築を目指しています。

増産施策として山形工場第三固形製剤棟を新設し、当社3工場の年間生産能力175億錠が完成したものの、需要増に供給が追いつかない状況が続いています。さらなる増産が必要になる中、当社3工場の増産に加えて協業の取り組みを進めています。ジェネリック医薬品企業同士の協業はもちろん、長期収載品を製造している工場も有効活用すべきだと考えています。この考え方のもと、これまでに大塚製薬株式会社、アドラゴスファーマ川越株式会社、株式会社三和化学研究所との協業、田辺ファーマファクトリー株式会社の株式取得について発表しました。

特集

01 安定供給に向けた協業の取り組み

企業間連携による新たなビジネスモデルと 産業構造改革への挑戦

取締役

中村 豪之



ジェネリック医薬品の供給不安が続く中、治療に必要な医薬品を将来にわたり安定的に供給するためには、個社の取り組みを超えた持続可能な供給体制の構築が不可欠です。当社は、業界や企業の垣根を越え、各社が持つ製造技術、生産設備、人的資本などの強みを生かした企業間連携を推進し、新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

安定供給には、単なる増産だけでなく、有事にも対応できるバックアップ生産体制や、柔軟で強靱なサプライチェーンが求められます。さらに、製薬企業、行政、医療機関、流通事業者などが横断的に連携する

「安定供給エコシステム」を構築し、個々の施策を産業全体の仕組みへと発展させることが重要です。日本の創薬力を高め、新たな医薬品を迅速に患者へ届ける「創薬エコシステム」と、特許満了医薬品を持続的に届ける「安定供給エコシステム」を連動させ、医薬品産業を支える両輪として機能させることで、国内生産基盤の維持・強化と、医薬品産業および地域経済の活性化・発展に貢献します。

当社は、医薬品の臨床的価値や技術的価値に加え、安定供給そのものを重要な提供価値と捉え、経済性と社会性を両立する産業構造改革に挑戦していきます。

医薬品企業の連携による特許満了医薬品の安定供給

■ 大塚製薬株式会社との協業

大塚製薬とは、医薬品製造における協業体制の構築に向けた基本合意を締結しました（2026年1月21日開示）。大塚製薬が保有する一部の医薬品（長期収載品かつ基礎的医薬品を優先）の承継および製造委受託、戦略的協業品目のライセンス活用を通じて、安定供給を目指します。当社が目指す「特許満了医薬品の安定供給エコシステム構想」の実現に向けた極めて重要な第一歩として位置付けています。

■ アドラゴスファーマ川越株式会社との協業

アドラゴスファーマ川越とは、特許満了医薬品の安定供給に向けた協業体制の構築に関する基本合意を締結しました（2026年4月16日開示）。製造委託による製造キャパシティの確保と、相互バックアップ体制の構築を目指します。アドラゴスファーマ川越 川越工場において製造ラインの増強を進め、2029年までに約5億錠規模、2033年までに約15億錠規模の製造を委託する予定です。

■ 株式会社三和化学研究所との協業

三和化学研究所とは、特許満了医薬品の安定供給に向けた複数拠点でのバックアップ生産体制の構築を目的とした協業に合意しました（2026年4月23日開示）。製造委託による製造キャパシティの確保と、相互バックアップ体制の構築を目指します。三和化学研究所 熊本工場において製造ラインの増強を進め、2028年度までに約7億錠規模の製造を委託する予定です。

■ 田辺ファーマファクトリー株式会社の株式取得

田辺ファーマとは、田辺ファーマファクトリーの株式取得および製造販売承認の承継について合意しました（2026年7月3日開示）。

田辺ファーマファクトリーは2008年設立、医薬品の製造を専門に行い、小野田・吉富の2工場を有しています。2025年度の生産数量は15.6億錠ですが、当社製品の製造移管による稼働率向上、増産のための設備投資により、2036年度に40～50億錠の生産能力を目指します。

また、田辺ファーマが製造販売する「ウルソ」「デパス」「プロチゾラム」等の17成分35品目を承継します。先発医薬品企業が長年蓄積してきた安全性情報や医療現場での臨床的知見を継承することも本件の重要な戦略的意義だと考えております。



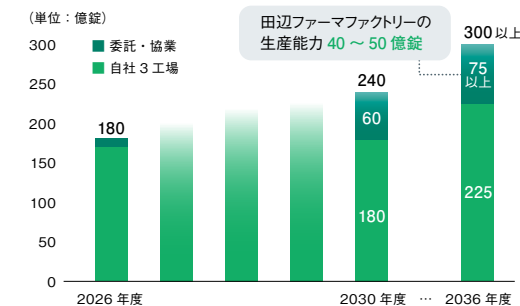
小野田工場



吉富工場

■ 生産能力／供給能力の向上

当社では、医薬品の安定供給に貢献するため、当社3工場の生産効率化、田辺ファーマファクトリー2工場の生産能力増強、アドラゴスファーマ川越や三和化学研究所などの委託・協業によって、さらなる生産能力向上を図ってまいります。2030年度には年間生産能力240億錠（当社3工場：180億錠、委託・協業：60億錠）、2036年度には同300億錠以上（当社3工場：225億錠、委託・協業：75億錠以上）の体制構築を目指します。



※日本国内への供給能力で集計しています。
※生産能力は、工場建物の面積から計算した理論的な生産許容量です。



特集

02 ニトロソアミン問題への挑戦

専務取締役
内川 治原因究明から課題解決へ、
ニトロソアミン混入問題に挑む

2018年に、高血圧治療薬として知られるサルタン系製剤からN-ニトロソジメチルアミン(NDMA)が検出されたことを契機に、世界中でニトロソアミン混入医薬品の回収や調査が始まりました。ニトロソアミン類は動物試験において発がん性が認められており、長期間にわたり一定量を超えて曝露された場合には発がんリスクが増加する可能性が懸念されています。そのため、極めて低い混入レベルでの適切なリスク管理と厳格な品質管理が求められています。

東和薬品は2018年当初から本問題の重要性に着目して原因究明に取り組んできました。そして、医薬品の品質向上と安定供給に貢献するため、得られた知見を自社の

ノウハウとして囲い込むことなく、積極的に国内外へ発信してきました。その結果、これまで規制当局が重視してきた「原薬」「添加剤」「製剤工程」「分析管理」に加え、東和薬品が早期から提唱してきた「製造環境管理」、すなわち空气中に存在する極微量(ppbレベル)の窒素酸化物(NOx)管理の重要性についても認識が広がりつつあります。

私たちは、原因究明にとどまることなく課題解決までやり切る姿勢を貫きながら、ニトロソアミン対策の知見と技術を結集するプラットフォームとしての役割を果たし、ジェネリックメーカーという枠組みを超えて、日本のみならず世界の医薬品の品質向上と安定供給に貢献していきたいと考えています。

東和薬品のニトロソアミン類
混入対策への挑戦

投稿論文を通して私たちの挑戦の軌跡を振り返ると、①メトホルミン製剤中のNDMA混入の原因究明により、空気中の極微量(ppb=10億分の1)のNOxがニトロソ化の一因であることを突き止めました(OPR&D., 2023, 27(11), 2123-2133)。②難渋したニトロソ・デュロキセチンの分析法を確立しました(Omega, 2024, 9(11), 13440-13446)。③NOxを取り除くケミカルフィルターを見いだしました(OPR&D., 2025, 29(1), 66-70)。④混入しているアミン不純物類をまとめて検出する東和アミンアプローチ分析手法を構築しました(Omega, 2025, 10(1), 325-333)。⑤実機にNOx吸着フィルターを装着した製造環境下でアトモキセチン製剤を製造して閾値以下であることを確認しました(OPR&D., 2025, 29(9), 2259-2264)。⑥一酸化窒素(NO)よりも二酸化窒素(NO₂)の除去がニトロソ化制御に有効であることを突き止めました(OPR&D., 2026, 30(8), 2228-2232)。さらに、東和・第三世代NO₂吸着フィルター(自己再生)ならびにNO₂吸着素材探索に関する論文も既に投稿済みです。年末までには添加物制御と空気制御の寄与を定量的に比較検証した研究成果についても論文を予定しています。また、これらの成果を広く共有するため、日本語の総説もこれまでに7報執筆しています。

NOx Think Tank Project

<https://www.towayakuhin.co.jp/nox-thinktank/>

東和薬品のニトロソアミン類混入対策への挑戦

ニトロソアミン混入は、個別企業の品質問題ではなく、世界中の製薬企業が直面している共通課題です。患者さんに安心して医薬品をご使用いただくためには、発生原因を解明するだけでなく、実効性のある解決策を見だし、安定供給を実現することが求められています。ニトロソアミン混入は、一つの専門分野だけで解決できるものではありません。原薬、製剤、製造、分析、包装技術、品質保証など、多様な知識と経験を結集して初めて解決の糸口が見えてきます。当社では、みらい事業推進室を中心に部門横断で知見を集約し、Project Management部、New Materials課、Formulation課が連携しながら原因究明から対策立案、実装までを一貫して推進しています。私たちが重視しているのは、「なぜ起きたのか」を明らかにすることだけでなく、「どうすれば解決できるのか」を追究することです。原因究明はスタート地点であり、課題解決こそがゴールであると考えています。

また、この活動を通じて得られた知見や技術は、自社だけで抱え込むべきものではないと考えています。東和薬品イノベーション・フォーラムをはじめ、製薬企業や関連企業との対話を重ねる中で、同じ課題に直面する多くの仲間が存在することを実感しました。だからこそ私たちは、東和薬品をニトロソアミン対策に関する知識、技術、人材が集まる「プラットフォーム」にしたいと考えています。企業の垣根を越えて課題解決の輪を広げることで、製薬業界全体の品質向上と安定供給に貢献できると信じています。当社はこれからも、原因究明にとどまらず課題解決までやり切る企業として、製薬業界全体の品質向上と安定供給に貢献し、新たな価値創出に挑戦し続けます。

みらい事業推進室で培ってきたニトロソアミン対策の知見や技術を社内外で活かすべく、サービス・製品の事業化や情報発信に取り組んでいます。私自身、業務を通じて本問題への理解を深め、その対応が医薬品の安定供給において重要であることを学びました。

試行錯誤を重ねて生み出された成果を、社内外の皆さまに活用いただけるサービス・製品の形にし、必要とする方々へ広く届けることで、ニトロソアミン対策の課題解決に貢献していきます。



みらい事業推進室
Project Management部
伊藤 駿

ニトロソアミン問題の解決に少しでも貢献したいという思いで、分析法や対策資材の開発に取り組んでいます。我々が生み出す技術や資材が、東和薬品をはじめ、本課題に向き合う世界中の医薬品関連企業の一助となり、患者さんの安心につながることを願っています。

そのためにも、経験のないことや一見不可能に思えることでも「できない」と決めつけず、「まずはやってみよう」という姿勢を大切に、一つでも多くの解決策の創出に挑戦していきます。



みらい事業推進室
Research & Innovation部
New Materials課
福田 昭平

安心・安全な医薬品の安定供給を支えることが製薬業界に携わる者の責務であると思い、製剤化におけるニトロソアミン類の生成・混入原因の究明に取り組んでいます。

さまざまな専門性を持つメンバーと協働する中で、常に双方向のコミュニケーションを大切にしています。互いの強みを活かしながら議論を重ね、新たな解決策を導き出すことで、生産現場の担当者が抱える課題の解決と製品品質の向上に貢献していきたいと考えています。



みらい事業推進室
Research & Innovation部
Formulation課
堀江 裕介

価値創造プロセス

社会課題

健康寿命の
延伸と
疾病の予防

高品質な
医薬品製造

医薬品の
品質確保と
安定供給

基礎的医療
サービスへの
アクセス向上

医療サービスへの
先端技術の活用

労働環境の
整備

INPUT経営資本

財務資本

製造資本

知的資本

人的資本

社会・関係資本

自然資本

▶P.20

企業理念

こころの笑顔

人々の健康

強み

最新の技術で改良・改善を重ね、
東和品質を追求し続ける研究開発力

多品目生産においてたしかな製造管理
生産管理・品質管理体制を維持

高い品質と安定供給の実現に
向けた原薬自製化の取り組み

国内
ジェネリック医薬品
事業

海外医薬品
事業

新たな
健康関連
事業

多品目かつ大量生産を可能とする
生産能力と安定供給体制

ニーズに即した独自の
東和式販売体制

海外を含む新たな健康関連事業に
つながるグループ会社を複数もち、
新たな技術や製品・サービスの実現

第6期中期経営計画
2024-2026
PROACTIVE III

サステナビリティ方針

1. 事業基盤を強化する
2. 地球環境に配慮する
3. 一人ひとりを大切にする
4. 技術革新に挑み続ける

価値創造を
支える基盤

OUTCOME

直接的な価値

医薬品の安全・安心

医薬品の安定供給

医療費の削減と社会
保障制度の維持

こころとからだの健康

医療アクセスの改善

付加価値製剤による
アドヒアランス向上

間接的な価値

産業競争力

地域発展への貢献

雇用の創出

豊かな社会

納税

健康の先の未来を創造する

「こころの笑顔」の実現

東和薬品の価値創造

事業を支える基盤

財務・企業データ

東和薬品の資本

当社は、これまで培ってきた各種の資本を活かしつつ、社会課題の解決に真摯に取り組むことで、グループを挙げて価値の創造に挑んでいます。健康寿命の延伸をはじめとする諸課題の解決を通じて、世界の人々への貢献を目指しています。



財務資本

- 総資産(連結) **4,752** 億円
- 純資産(連結) **1,781** 億円

2025年度末における総資産は、前連結会計年度比4,466百万円増加の4,752,290百万円でした。また、純資産は、同6,478百万円増加の1,781,103百万円となりました。その結果、2025年度末の自己資本比率は37.5%となりました。



人的資本

- 従業員数(連結) **4,923** 名
- 連結子会社 **14** 社(日本6 海外8)
- 薬剤師資格保持者(国内連結) **292** 名
- MR(国内連結) **725** 名

当社グループは、MR(国内連結)として725名が在籍しているほか、薬剤師資格保持者(国内連結)が292名います。このほか、業務に必要な社内認定資格制度(エキスパート等)を設けて専門人材の育成に努めています。



製造資本

- 生産拠点数 **14** 拠点(日本13[内 東和薬品3] 欧州1)
- 生産実績(東和薬品) **164.3** 億錠(錠剤・カプセル)
- 多様な剤形に対応する生産設備

当社グループの生産拠点は、国内13拠点、スペインカタルーニャ州の海外1拠点の計14拠点となっています。中心となる東和薬品の錠剤カプセル剤の生産実績は164.3億錠であり、さらなる増産に取り組んでいます。また、子会社では軟膏やソフトカプセル等の生産を行い、グループ全体として幅広い剤形に対応できる点が特長です。



社会・関係資本

- 原材料メーカー・医療品流通会社・代理店等のビジネスパートナーとの連携
- 医療機関カバレッジ率(東和薬品)
病院 **94.5** % 調剤薬局 **97.1** %

当社は、営業所68拠点、代理店25社53拠点、医療品流通会社等を通じて、日本全国で販売を展開しています。東和薬品による医療機関カバレッジ率は、病院94.5%、調剤薬局97.1%と高い水準となっています。



知的資本

- 研究拠点 **7** 拠点(日本6 欧州1)
- 研究開発投資額 累計 **550** 億円以上
(2024年度 - 2026年度)
- 原薬合成プロセスノウハウ

研究開発は、日本6拠点、欧州1拠点の計7拠点にて展開しています。2024年度から2026年度までの研究開発投資額の目標は、累計550億円以上となっています。この中で、分子制御技術等の原薬合成プロセスに関する最先端の研究を行っています。



自然資本

- エネルギー投入量(原油換算・連結) **38,088** kl
- 用水使用量(連結) **838,633** m³

当社では、品質の高い医薬品の製造に際して、良質な水とエネルギーを使用しています。これに対して、環境保全の観点から化学物質の適切な管理、工場の排水排気システムの強化、省エネルギー化等に取り組んでいます。

東和薬品の強み

ジェネリック医薬品は、新薬（先発医薬品）より後に発売するお薬だからこそ、最新の製剤技術を活用することで、効き目や品質、安全性が新薬と同等でありながら、より良い製品とすることができます。当社では、品質や安全性はもちろんのこと、飲みやすく、扱いやすい安心できるお薬を提供するため、さまざまな取り組みを行っています。

原薬開発

関連情報
▶ P.39

原薬の研究開発を生かし、 品質の高い原薬を確保しています

当社では、原薬研究を積極的に行い、蓄積されたノウハウをもとに、製品づくりに最良な原薬を選定しています。原薬の自製化として、当社の原薬研究開発部門とグループ会社の大地化成が協力し、自社での合成プロセス確立に取り組んでいます。また、原薬の調達リスクに対応するため、1つの原薬を複数のメーカーから仕入れる複数購買化を実施しています。さらに、ニトロソアミン類の混入リスクに対応するため、原薬中の原因アミン類の評価を行う「東和アミンアプローチ」を開発しました。

製品開発

関連情報
▶ P.30

技術と経験を活かして、より飲みやすく、 扱いやすい製品を開発しています

当社では、さまざまな疾患領域をカバーするため700品目以上の医薬品をラインナップしています。新薬と有効性・安全性が同等であることはもちろん、改良・改善を重ねた「東和品質」の製品を提供するため、製品の品質向上や付加価値創造に取り組んでいます。「とけやすさ」と「硬さ」という相反する性質を高いレベルで両立した水なしでも飲めるOD錠（口腔内崩壊錠）をつくる「RACTAB®技術」や、製剤の小型化、製剤への製品名印刷など、付加価値製剤の開発に強みを持っています。

製造管理・品質管理

関連情報
▶ P.39

確かな品質と安全性の確保に、 徹底的に取り組んでいます

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、流通に至るまで、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。国が定めたGMP（医薬品の製造管理および品質管理の基準）だけではなく、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、模擬監査や教育訓練を行っています。さらに、人為的な誤りを未然に防止するため、MES、LIMS、QMSという3つのシステムを導入しています。

原薬開発

製品開発

製造管理・
品質管理

安定供給

情報提供・
収集

人財育成

社内外をつなぎ、新たな価値の創出に取り組んでいます

みらい事業推進室では、「ニトロソアミン対策を通じて社内外をつなぐハブであること」を業務推進の軸としています。自組織での研究・技術開発に加え、社内外の専門性や知見をつなぎ、得られた解決策を製造現場へ実装することで、より確かな「東和品質」の実現に貢献しています。さらに、蓄積した技術や知見、実装成果は自社だけのものとせず、具体的な解決策として積極的に社外へ発信・共有することで、新たな価値の創出につなげています。こうした取り組みを当社の強みとして深化させながら、製薬業界全体の課題解決にも寄与して参ります。



みらい事業推進室長
北 義英

安定供給

関連情報
▶ P.29

3工場による生産体制と東西物流体制で、 安定的な供給を実現します

当社では、大阪、岡山、山形に生産拠点を設け、3工場合わせて年間175億錠の生産能力を有しています。万一どこかの工場が操業停止した場合でも、他の工場で補完できるようバックアップ体制の構築も進めています。物流拠点も同様に、東日本、西日本それぞれに設けています。また、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンマネジメントの高度化にも取り組んでいます。さらに、ニトロソアミン問題の原因究明と対策に注力すべく、「NOx Think Tank Project」を立ち上げました。

情報提供・収集

関連情報
▶ P.40

必要とされる情報を必要な時に 的確にお伝えし、高い信頼づくりに努めます

当社では、ジェネリック医薬品を安心してご使用いただくために、自社製品に関する情報はもちろん、適正使用情報、学術情報等を医療関係者の皆さまへ迅速かつ適切に提供できるよう努めています。国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMR、学術部DIセンター、WEBサイトなど、情報ネットワーク体制を整備しています。また、情報発信にとどまらず、医療機関の声を収集し、社内にフィードバックすることで、より良い製品づくりに活かしています。

人財育成

関連情報
▶ P.41

信頼される企業を目指して、働きがいのある 環境づくりと人財育成に注力しています

当社では、事業の持続可能性を支える人材開発の基盤構築を経営の重要課題と位置付けています。第6期中期経営計画で「働きがいのある環境づくりと人財育成」を掲げ、人的資本経営に求められる「経営戦略と人事戦略の連動」の実現に向けて取り組んでいます。社員一人ひとりが自身の仕事の価値や会社への貢献を実感し、働きがいを感じられる職場環境を整えるため、各種人事制度の改革を進めるとともに、人材研修センターを設立し社員のキャリア形成を支援しています。

持続的且つ安定的な供給体制を支えるサプライチェーンマネジメントを実現します

東和薬品は、医薬品の安定供給を経営上の重要課題と捉え、サプライチェーン全体の強化に取り組んでいます。原薬の複数ソース化、自社・協業・委託先による生産バックアップ体制、東西の物流拠点、東和式販売体制を有機的に連携させ、需要・在庫・生産・物流・販売の情報を横断的に捉えながら全体最適を図るサプライチェーンマネジメントの実現を目指しています。東和薬品ならではのサプライチェーンマネジメントにより、変化や不確実性に柔軟に対応し、持続的な医薬品の安定供給を実現していきます。



経営戦略本部
SCM部長

田崎 達昭

成長投資と財務健全性の バランスを軸に、 回収フェーズへ

取締役
國分 俊和



執行役員
経理財務本部長
畑上 史朗



供給面の揺らぎと競争環境の 変化を乗り越えるために

- 2025年度の連結業績は増収減益、計画未達という結果でした。中期経営計画の2年目を振り返り、どのように分析されていますか。

國分：2025年度は「東和薬品ほか」と「Towa INT」が増収増益でしたが、「三生医薬ほか」の減益を補いきれず、連結では増収減益となり、計画に対し

ても未達となりました。東和薬品では、上期に限定出荷や自主回収の影響で市場からの需要にお応えすることができず、9月に一定程度限定出荷を解除したものの、下期の回復も想定ほど進みませんでした。三生医薬では、利益率の良いニューアプリケーション事業において競争環境激化により失注が発生し、事業ミックスが悪化して大幅減益となりました。業績悪化は、約147億円ののれん減損損失計上にもつながりました。Towa INTは、米国でのニトロソアミン問題による主力製品の売上悪化が続いているものの、欧州でのニトロソアミン基準厳格化前の駆け込み需要が寄与して増収増益となりました。

畑上：一方で、東和薬品での販管費の適正化に向けた取り組みは大きく進展しました。例年、研究開発費は未消化で終わることが多く、計画とのギャップが課題になっていました。2025年度は、経理財務本部長主導で経営モニタリング会議での計画数値の意識付けと進捗管理に力を入れ、各部門の数字へのコミットメントが高まって計画通りに費消することができました。また、売上が伸び悩む中での費用のコントロールも、社長はじめ役員の皆さんに賛同いただいたことで一定の成果が出たと感じています。

企業価値向上に向けて

■ 限定出荷など、東和薬品における供給面の課題をどう捉えていますか。

國分： 期初の限定出荷品目数の影響は大きく、上期に当社が供給できなかったことで医療機関が他社品を採用し、期中に限定出荷を解除しても取り戻すことは容易ではありませんでした。医療機関は薬価改定のタイミングで仕入先を見直すことが多く、2026年4月以降は潮目が変わって当社への切り替えが進んでいると感じています。

畑上： 2025年10月より175億錠の生産能力が実現し、対外的にも発信できるようになりました。MRによるディテール活動も下期に改善し、販売と生産の両輪がかみ合い始めています。

國分： 山形工場 第三固形製剤棟の立ち上げは簡単ではありませんでした。建屋に設備を導入しても、バリデーションが完了しないと出荷はできません。全社で山形工場への応援体制を敷き、他本部・他工場から延べ100名以上に協力いただきました。多くの応援者を派遣した大阪工場・岡山工場でも生産数量は落とさず、社員の皆さんには非常に頑張っていたいただいたと思います。

第6期中期経営計画（2024-2026）「成長投資と財務健全性のバランスに向けた取り組み」

国内ジェネリック医薬品の安定供給への貢献を通じてさらなる成長を実現

資本コストを考慮し、投下資本利益率(ROIC)の向上に向けた取り組みを推進

持続的成長かつ健全な経営

中計期間中の計数目標

加重平均資本コスト(WACC)を上回るROICの実現

営業利益の改善

■ 販売数量の増加と
セールスマックスの改善
■ 原価、販売費および
一般管理費の最適化

投資先選定の仕組み

■ 新設する投資検討会による、
資本コストを意識した
投資基準に基づく
投資案件管理の強化

株主還元

■ 安定配当
■ 収益性や財政状態を考慮し
さらなる拡充

財務健全性

■ 資本と有利子負債の
バランスを考慮

継続的なステークホルダーとの対話

増産・協業・研究開発が描く 中期的成長ストーリー

■ 2026年度の計画と成長戦略についてお聞かせください。

國分： 2026年度は連結で増収増益の計画としており、「東和薬品ほか」が業績を大きくけん引します。生産数量180億錠、販売数量170億錠の計画を掲げ、増産が本格的に業績へ貢献する年度になります。追補品の拡売も重要です。2026年3月発売のプラスグレルは当社として2成分目のAGとなり、大きな売上貢献を期待しています。また、協業を軸に進める「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」という新たな産業モデルの構築を大きな潮流とし、日本の医薬品の安定供給に対して貢献することが使命だと考えています。サプライチェーンマネジメントが重要になり、さらなる資金調達が必要になりますが、長期的視野で国や金融機関の理解を得たいと考えています。

畑上： 当社3工場での増産や協業のバリューチェーン構築に向け、長期資金調達に向けた優先株式の発行にも取り組んでいます。三生医薬は、ニューアプリケーション事業の回復として新規顧客開拓に取り組んでおり、下期から売上が伸びてくる計画です。また、健康

企業価値向上に向けて

食品の受託製造においてインフレによるコスト増加を価格に転嫁できていないという課題があり、価格改善にも取り組んでいます。Towa INTは、欧州BtoBで品質や技術が評価されて受託生産の依頼が増えています。力を入れているCDMO事業も売上や利益への貢献が期待でき、これまでの取り組みが少しずつ成果として表れ始める年になると見込んでいます。

■ 研究開発費と設備投資の方針について教えてください。

國分： 研究開発費は売上の7%を目安とし、ジェネリック医薬品の新製品開発に加え、臨床試験費用やニトロソアミン対応費用など多岐にわたります。設備投資については、田辺ファーマファクトリーでの



増産や協業先へのラインの導入など、安定供給に向けた増産のための投資が今後も必要になります。一方で、その他の投資に関しては「投資検討会」でハードルレートなどの基準を設け、適正化を図っていきたいと考えています。

畑上： ニトロソアミン問題は世界的課題であり、Towa INTとの知見共有も進めています。Towa INTとは、日本向けエソメプラゾールの製造という生産面でのシナジーが具体化していますが、共同開発も含めて研究開発面でもシナジーを生み出せるように取り組んでまいります。設備投資に関して、子会社でも一定の投資を行っていますが、適正化に向けて投資検討会での意思決定が必要だと感じています。また、DXなどのシステムへの投資も必要であり、売上に対する投資枠の中で実行しています。

■ 企業価値向上に向けた今後の方針をお聞かせください。

國分： 増産に向けた設備投資を前倒しで実行したことで、有利子負債は2,000億円以上に及びます。こうした状況下で資本コストを意識した投資管理を徹底するため、ROICを計数目標として導入し、WACCを上回る6%を目標に設定していますが、達成は厳しい状況です。増産に向けた投資は必要になるため、営業利益を増加させてキャッシュフローの

改善につなげていくということが大きな方針になります。一方、薬価制度改革などを背景としたジェネリック医薬品業界への期待感や当社製品への需要の高まり、ステークホルダーとの対話強化の効果により株価は上昇し、2025年度末時点でPBRは1倍を超えました。IR面談では開示資料への改善要望も多くいただいております。2024年度の決算補足説明資料では資本コストや配当政策の開示を強化しました。今後も建設的な対話を促進するため、情報開示を積極的に進めていきます。持続的成長のために財務状況の健全化を進めるとともに、社会インフラとしての企業価値も積極的に発信してまいります。

畑上： 営業利益の改善や資本コストを意識した投資案件の管理により、有利子負債を適正化することが重要だと認識しています。営業利益の拡大に向けて、東和薬品での増産を進めて市場への供給数量を増やすことと、グループ会社の利益改善を行うことが必要です。さらに、営業キャッシュフローを増やすためにキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善にも取り組む必要があります。ROIC改善に向け、投資案件の管理と財務運営の精度をさらに高め、回収フェーズに入ります。また、IRとしては、非財務情報の充実も重要だと考えています。Towa INTとのシナジーとして、サステナビリティの考え方を欧州の高いレベルへと強化していくことも進めてまいります。「高品質な医薬品の安定供給」を軸に、いつの時代も必要とされる企業を目指して企業価値向上に努めてまいります。

第6期中期経営計画 2024-2026

PROACTIVE III — 新たなステージに向けた挑戦 —

第6期中期経営計画は、前中期経営計画「PROACTIVE II」を継続した「PROACTIVE III」をテーマとしています。副題の「新たなステージに向けた挑戦」には、国内ジェネリック医薬品業界における不安定供給の課題解決に向けて業界全体で取り組んでいかなければならない状況であることから、当社グループとしても新たなステージに向けてグループ社員一丸となって進んでいきたいという思いを込めています。

また、前中計の方針を継承しつつ、新たに「DX推進による業務変革」を追加した上で、3つの基本方針を掲げています。国内ジェネリック医薬品事業、海外医薬品事業、新たな健康関連事業の3つの事業と、各事業を支える基盤の整備を進めることで、持続的な成長につなげるべく取り組んでいます。

第5期中期経営計画期間 (2021～2023年度)

医薬品の不安定供給という国内市場の異常事態に対して、生産設備への投資と信頼性保証体制を強化

海外の事業地域が拡大しつつ、コロナ禍の収束にとともに、東和薬品とTowa INTとの連携・協働が進展

三生医薬を加えた東和薬品グループの経営体制整備

将来を見据えた組織整備と重要ポストの後継者育成

第6期中期経営計画期間 (2024～2026年度)

国内ジェネリック医薬品事業

大きな転換期を迎える国内市場の中、世の中から信頼され、必要とされる企業としての成長

海外医薬品事業

海外における事業地域のさらなる拡大を図りつつ、競争優位性をもつ製品の多様化に向けて取り組んでいく
グループ財務バランスを考慮しつつ必要な成長投資(研究開発・設備投資)

新たな健康関連事業

継続的な事業探索と一定枠の投資
健康情報プラットフォーム構想の進展

持続成長に向けた経営基盤の構築

継続した成長投資を行うために財務健全性の確保
人的資本経営に求められる「経営戦略と人事戦略の連動」の実現

東和薬品グループの 2040年に目指す姿

国内外の垣根無く医薬品の製造販売事業を展開している日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業

東和薬品グループの新たな健康関連事業が社会からも認知され、グループ経営の柱として自立している

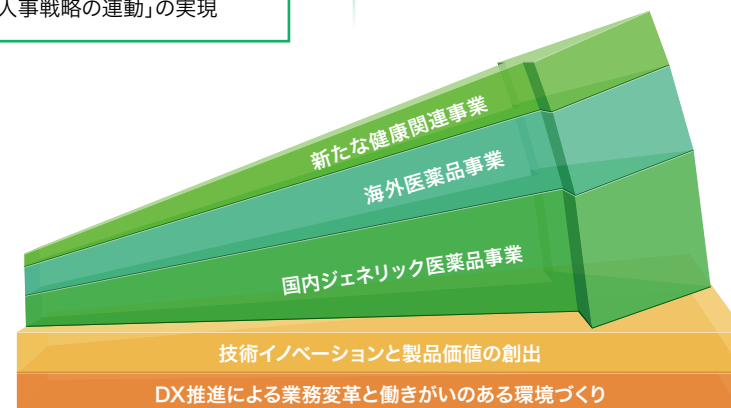
革新的だけでなく発展的な技術も含めて、イノベーション創出の風土が醸成・定着し、製品・サービスとして結実している

グループ社員に加えて、その家族、元社員、地域社会など、身近な人々にまで「健康」と「こころの笑顔」の輪を広げることができている

方針1 国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

方針2 新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

方針3 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備



計数目標と進捗

2025年度の業績について、売上高は、東和薬品ほかにおいて販売数量・単価がともに伸びたことと、Towa INTにおいて欧州がBtoB・BtoCともに伸長したことにより、増収となりましたが、営業利益は、三生医薬ほかの事業ミックス悪化による売上原価率の上昇を補いきれず、減益となりました。

また、2026年度の業績計画について、売上高は、東和薬品ほかにおいて生産数量の増加により市場への供給数量を増やすこと、三生医薬ほかにおいてニューアプリケーション事業の回復に取り組むこと、Towa INTにおいて欧州BtoCと米国で新製品を発売することから、増収の計画としています。営業利益は、増収に加え、東和

薬品ほかにおけるセールスマックスの改善と三生医薬ほかにおける事業ミックスの改善によって売上原価率が低下することから、増益の計画としています。

中期経営計画の計数目標について、最終年度の売上高は、連結・単体ともに計数目標を達成する見込みです。3年累計の連結営業利益は、2025年5月に目標を680億円以上から800億円以上へ上方修正しましたが、修正後の目標を若干下回る見通しです。ROICは、さらなる増産に向けて目標を上回る設備投資を実施したことや安定供給のための棚卸資産増加により当初想定よりも有利子負債が増加し、計数目標を下回る見通しです。

売上高(最終年度)	営業利益(累計)	ROIC※(最終年度)	研究開発費(累計)	設備投資(累計)	配当政策
[連結] 3,000億円 達成 [単体] 2,000億円 達成 ■ 単年度の売上高の達成	[連結] 800億円 以上 持続的な成長のための投資および株主還元のために、期間累計の営業利益の達成	[連結] 6%以上 (のれん影響あり) 7%以上 (のれん影響なし) 資本コストを意識しWACCを超えるROICを達成	[連結] 550億円 以上 必要とされる製品の品揃えと、医療機関や患者さんからの要望に応える製品の改良・改善	[連結] 600億円 以上 品質保証体制、安定供給体制を維持・強化するための生産設備および流通機能の強化・効率化への投資として	安定配当の実施 安定的な配当を基本とし、企業価値の向上を見据えた株主還元を図る
2024年度実績 [連結] 2,595億円	2024年度実績 232億円	2024年度実績 4.2%	2024年度実績 162億円	2024年度実績 333億円	2024年度実績 70円
2025年度実績 [連結] 2,737億円	2025年度実績 231億円	2025年度実績 3.9%	2025年度実績 179億円	2025年度実績 203億円	2025年度実績 80円
2026年度計画 [連結] 3,040億円	2026年度計画 320億円	2026年度計画 5.3%	2026年度計画 212億円	2026年度計画 255億円	2026年度計画 85円 (予想)

※2025年度は、WACC5.5%程度、株主資本コスト8.5%程度と認識しています。
 ※ROIC計算式：税引後営業利益÷(自己資本平均残高+有利子負債平均残高)

※のれん影響あり

のれん影響あり：外部開示ベースでの計算

のれん影響なし：内部管理ベースでの計算



方針
1

国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けて、当社がこれまでに注力してきた取り組みである安定供給体制の向上のための「原薬調達」、「生産能力向上」、「販売体制の最適化」を継続しています。加えて、「製造管理・品質管理体制の強化」「医薬品産業における社会基盤構築への貢献」に取り組んでいます。

安定供給体制の構築

- ・ 医薬品を安定的に供給できる体制の構築
- ・ 有事の場合に対応できる予備対応力の確保
- ・ サプライチェーンの強靱化
- ・ 生産能力・供給能力の向上
- ・ 生産効率の改善や生産性の向上

製造管理・品質管理体制の強化

- ・ 製造管理・品質管理体制の確保
- ・ 安心・安全な医薬品の供給
- ・ 適切な情報の開示・情報の発信

医薬品産業における社会基盤構築への貢献

- ・ バイオシミラーを含めた品揃えの拡充
- ・ 医薬品の安定供給体制構築に向けての企業連携

第6期中計期間の具体的な取り組み

サプライチェーン マネジメントの高度化

- ・ 原薬調達への取り組み
- ・ 生産能力／供給能力の向上
- ・ 東和式販売体制の最適化
- ・ 有事の場合に備えた対応（予備対応力）

信頼性保証の維持と強化

製品ポートフォリオの拡充

情報開示の取り組み

2025年度の進捗

サプライチェーンマネジメントの高度化

- ・ 2025年10月より山形工場 第三固形製剤棟の設備立上げが完了、“2026年度の年間生産能力175億錠”の達成
- ・ 2026年1月に大塚製薬株式会社との医薬品製造における協業体制の構築に関する基本合意を締結
- ・ 2026年4月にアドラゴスファーマ川越株式会社との間で医薬品製造委受託提携に関する基本合意を締結
- ・ 2026年4月に株式会社三和化学研究所との間でバックアップ生産体制の構築を目的とした協業に合意
- ・ 2026年7月に田辺ファーマ株式会社からの田辺ファーマファクトリー株式会社の株式の取得および製造販売承認の承継について開示
- ・ 2025年度の生産数量実績：164.3億錠
- ・ 2026年4月時点の限定出荷品目数は92品目と、2025年3月末から153品目減少
- ・ 2026年4月時点での原薬の複数購買率：59.2%（目標：60%以上の維持）

製品ポートフォリオの拡充

- ・ 2025年度の新製品：7成分14品目
- ・ 2026年3月に当社として2成分目のオーソライズド・ジェネリックとなる『プラスグレル錠2.5mg/3.75mg/5mg「トーフ」』および『プラスグレルOD錠20mg「トーフ」』の販売開始

安定供給体制

詳細情報 ▶ P.38, P.40

安定供給体制の確立に向けて、原薬調達から生産、物流、流通・販売に至るサプライチェーン全体を可視化し、適正にコントロールする仕組みを構築しています。2025年4月に、サプライチェーン全般の本部横断でのマネジメントとコントロールを担う部署として、経営戦略本部に「SCM部」を新設しました。

また、医薬品供給プロセスのさらなる効率化に向けた取り組みとして、Tスクエアソリューションズ株式会社とともに製造と供給に関する情報を集約・可視化するシステムの構築に取り組んでいます。

生産能力向上

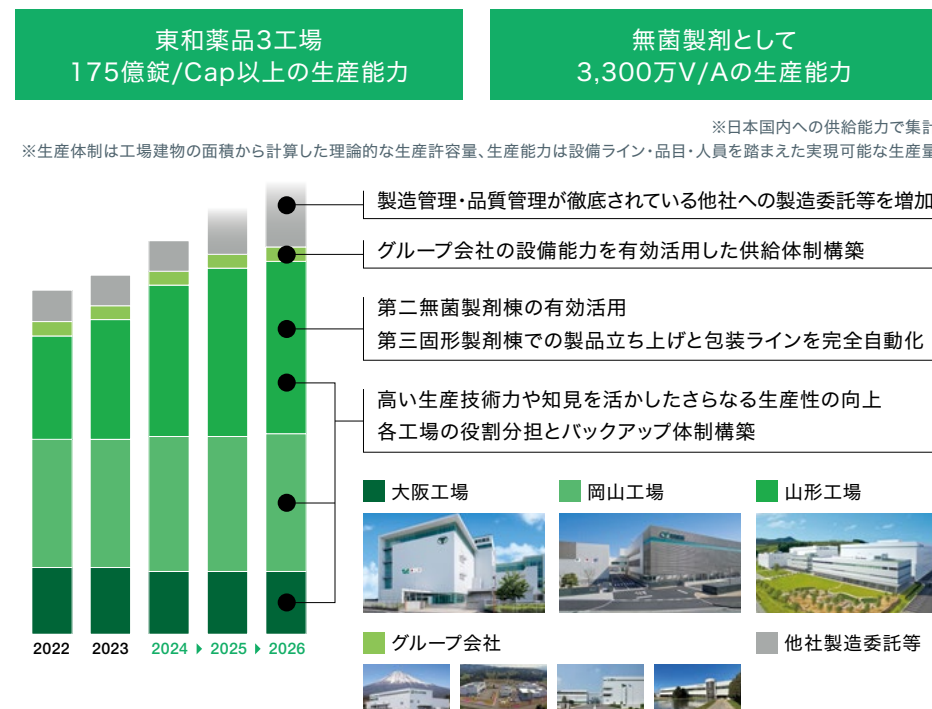
2025年度の生産数量実績（東和薬品単体、錠剤・カプセルのみ）は164.3億錠（対前期比14.4%増加）となり、2026年度の実産数量は180.0億錠（対前期比9.5%増加）を計画しています。

医薬品不足が社会的な問題となる中、当社としての安定供給責任を果たすため、継続的に生産能力の向上を図っています。2025年10月より山形工場 第三固形製剤棟の設備立上げが完了して175億錠体制が整い、中計で掲げた2026年度の東和薬品3工場の年間生産能力175億錠を達成いたしました。さらなる増産施策として、当社3工場での設備の大型化・生産効率向上による増産、田辺ファーマファクトリーの株式取得、アドラゴスファーマ川越や三和化学研究所など協業による委託数量の増加に取り組み、2030年度に240億錠、2036年度に300億錠以上の生産能力を実現する計画としております。

また、有事の際に増産できる柔軟な体制を平時から構築することが大切であると考えており、予備対応力の確保に向けて、複数拠点で製造できるバックアップ生産体制の構築や、全製造ラインに均等な余力を持たせるライン稼働率の平準化などにも取り組んでいます。

原薬調達

当社は従来、原薬の自製化に取り組んできました。今後は合成プロセスを開発し、グループ会社の大地化成または協会社で製造することで、安定供給リスクの低減を図っていきます。さらに、大地化成において抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応できる高度な技術を導入した高薬理活性原薬製造棟を2024年8月に建設いたしました。また、品質面におけるリスクとなる変異原性不純物に対しても、最新の知見を活用して原薬調達のリスク低減を図っています。



販売体制の最適化

当社では、営業所による直販と代理店・広域卸を通じた販売を複合した当社独自の販売体制を構築しています。今後、地域包括ケアシステムの構築が進んでいく中で、それぞれの地域に合った流通・販売体制の最適化に向けて取り組んでいます。

信頼性保証 詳細情報 ▶P.39

当社では、信頼される企業を目指して、品質保証体制の維持・強化向上に取り組んでいます。品質管理のさらなる強化を目指し、既存のMESとLIMSに加えてQMS（品質マネジメントシステム）を導入しました。

製品ポートフォリオの拡充

今後成長が見込まれる消化器、代謝性疾患、がん、免疫領域を含む幅広い疾患領域をターゲットとし、将来の薬物治療に必要とされる低分子医薬品の開発を進めています。また、将来の薬物治療の変化を踏まえ、品揃えの適正化も図っていく方針です。



方針
2

新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

海外医薬品事業

海外医薬品事業については、東和薬品の連結子会社であるTowa INTを中心に展開し、欧州や米国の世界40カ国以上で、210成分以上のジェネリック医薬品を提供しています。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化および市場・地域のさらなる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。

また、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルトレージャス工場にて東和薬品向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。

第5期(2021-2023):基盤整備

- ▼ B2B ビジネスの拡大(39カ国へ進出)
- ▼ グローバル品の開発着手
- ▼ Towa INTの製造技術を活かした協働

第6期(2024-2026):規模の確保

- ▼ 既存ビジネスの維持・強化と市場・地域のさらなる拡大による売上と利益の確保(55カ国以上)
- ▼ 開発、製造技術におけるグループシナジーの形成
- ▼ 将来に向けて必要な研究開発・設備への投資

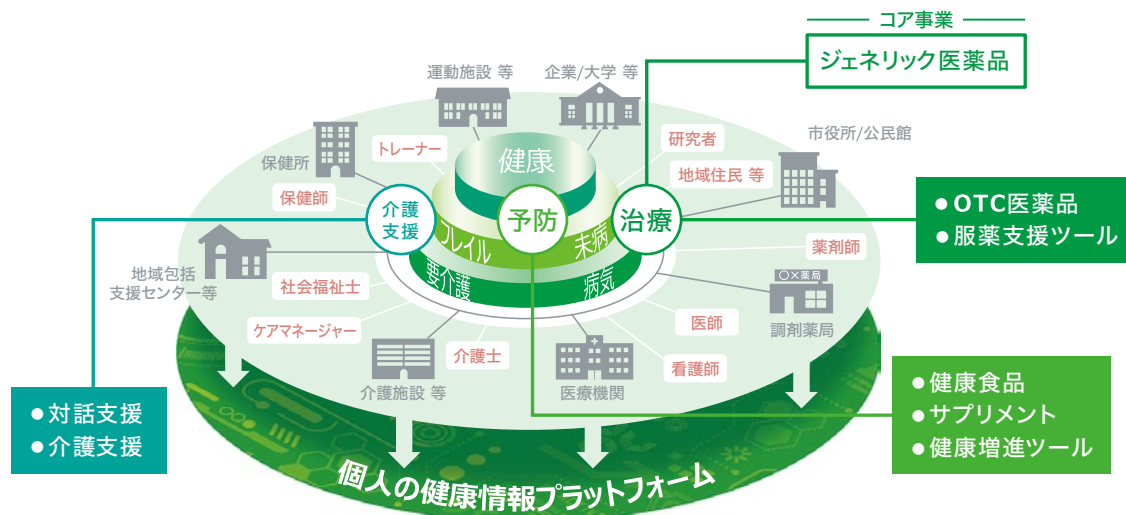
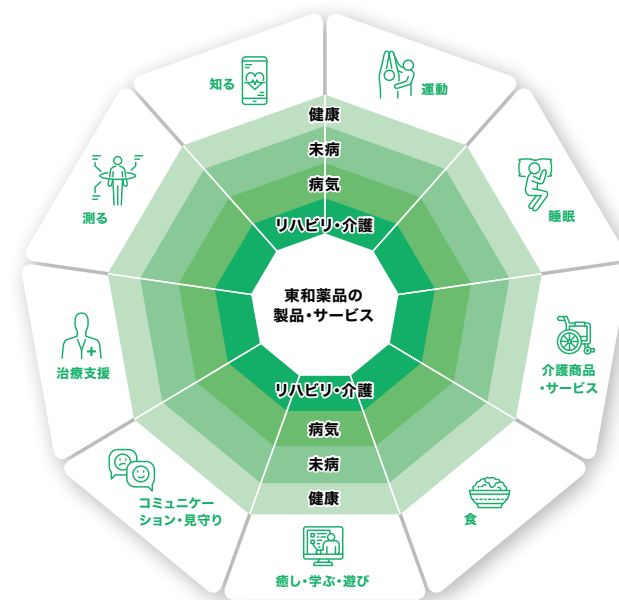
第7期以降(2027~):拡大と多様化

- ・ 製品ポートフォリオの拡充による成長
- ・ 東和独自技術を活かした製品の開発
- ・ グローバル生産体制の構築

新規事業における取り組み

「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新たな健康関連事業の展開に取り組んでいます。健康状態ごとの課題を解決するため、「健康」「未病」「病気」「リハビリ・介護」の4つの健康状態に分類し、当社が定める9つの重点領域と組み合わせで展開しています。

2040年を見据えた地域包括ケアシステムへの貢献を目指し、TISI株式会社と協業販売を行うクラウド型健康・医療情報双方向連携サービス「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付けています。さらに、2026年7月より疾患管理やデバイス連携などの機能が強化された「ヘルスケアパスポートplus」の提供を開始しました。



三生医薬とのシナジー

三生医薬株式会社は、健康食品・医薬品・雑貨などに使用されるカプセル剤のCDMO（受託開発製造）企業で、シームレスカプセルを含むソフトカプセルの製造技術に強みを持っています。三生医薬の高い製剤技術力と当社の製剤技術を融合することで、研究開発の促進および新たなイノベーション創出を目指しています。

シナジーとして、三生医薬の製造による当社オリジナルの健康食品やヘルスケア雑貨の共同開発、ユニオーブ技術を活用した当社医薬品の開発を進めています。新型コロナウイルスの影響や開発の遅れにより当初想定よりも進捗は遅れていますが、引き続きシナジー創出に向けて取り組んでまいります。



方針
3

持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

技術イノベーションと製品価値の創出

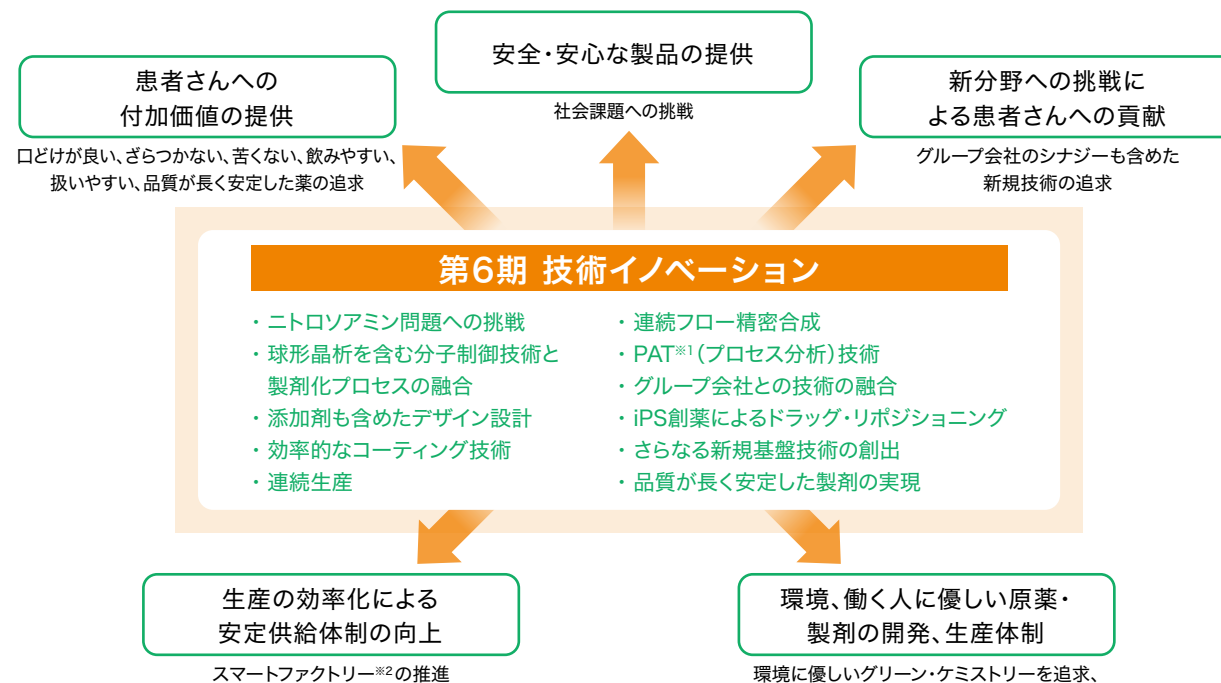
原薬技術、製剤化技術、生産技術における技術イノベーションの創出に継続して取り組み、特に第6期中期経営計画においては新技術を活用した製品化の実現を進めていきたいと考えています。また、製品総合力No.1の製品づくりと東和品質の追求を続け、患者さんにとって付加価値の高い製品を提供できるよう取り組んでいます。

ニトロソアミン問題への挑戦として「Nox Think Tank Project」を立ち上げ、医薬品へのニトロソアミン類の混入という社会問題の解決へ向けた取り組みを積極的に行っています。混入リスクをより確実に評価できる分析法として、“製剤中のニトロソアミン類の評価”に“原薬中の原因アミン類の評価”を加えた「東和アミンアプローチ」を開発し、2024年12月に医薬品中のニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果を、米国化学会学術誌『ACS Omega』に発表しました。また、世界で初めてNOxを10億分の1 (ppb) まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造することで、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功し、2025年8月に米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に発表しました。さらに、空気中の各種窒素酸化物 (NOx) のうち二酸化窒素 (NO₂) がニトロソ

化反応を強く促してニトロソアミン類を生成・混入させることを明らかにし、米国化学会学術誌『Org. Process Res. Dev.』に発表しました。

他にも、iPS創薬によるドラッグリポジショニングへの取り組みとして、2025年6月に家族性アルツハイマー病患者さんを対象とした企業治験を開始

しました。ドラッグリポジショニングとは既存の薬剤を転用して新たな疾患の治療薬として開発する方法のことです。今後、企業治験の結果に基づいて規制当局と協議しながら、本治験薬の新規医薬品としての薬事承認取得を目指していきます。



※1 PAT (プロセス分析) : Process Analytical Technologyの略称

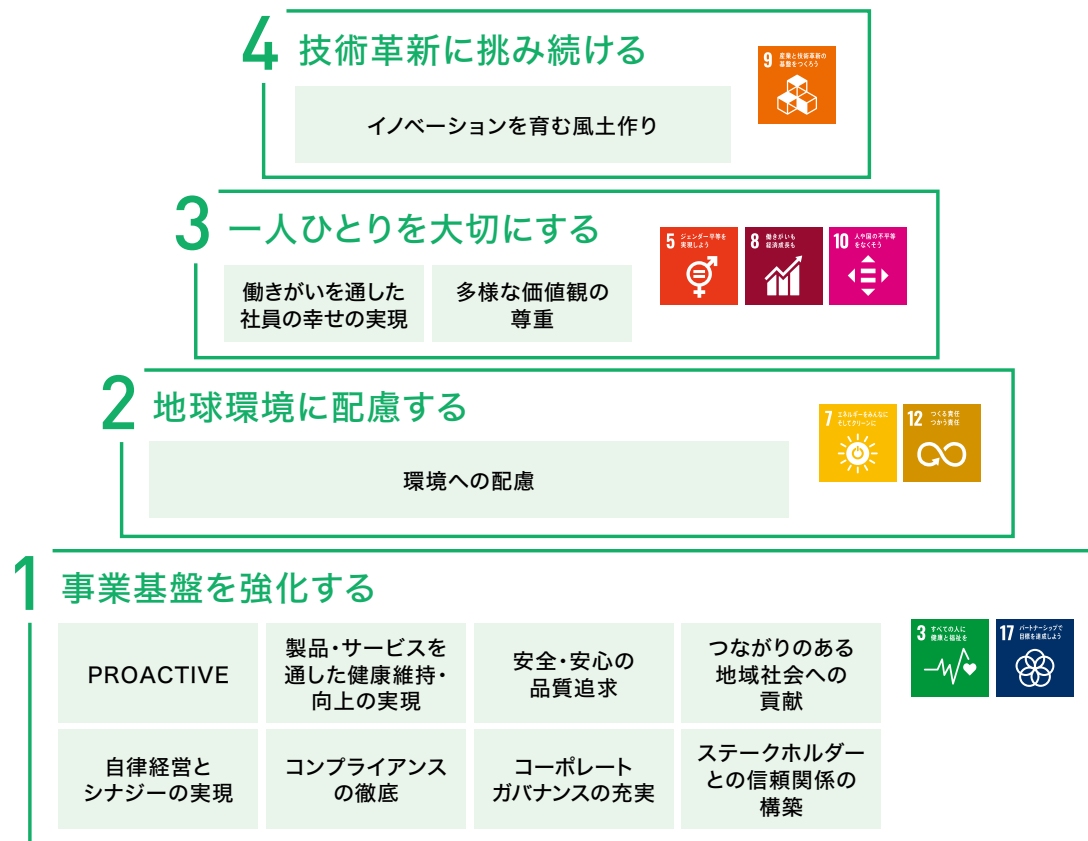
※2 スマートファクトリー: デジタル技術の活用によって業務プロセスの改革や生産性・品質の向上を継続的に行う工場のことを指します。

サステナビリティに関する考え方

ジェネリック医薬品の数量シェアが80%にまで達した今、これまで以上に安定供給に努め、製品の品質を一層高めていくということが社会的責任であると考え、当社は、製造管理と品質管理を徹底してまいりました。これと並行して、新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築へ貢献し、また必要な健康増進サービスを必要とする人へ提供し、健康寿命の延伸への貢献も目指しております。今後も、事業基盤を強化すること、地球環境に配慮すること、人的資本である社員一人ひとりを大切にすること、技術革新に挑み続け製品価値の向上を図ること、これらを基本方針としてサステナビリティ経営へ取り組んでまいります。

このような方針の下、今後の大きな環境変化、業界変革に対し、当社グループの総力を統合しながら長期展望を描くために、当社グループの理念である「私達は 人々の健康に貢献します 私達は こころの笑顔大切にします」の実現に向けて、それぞれの事業や会社のあるべき姿、将来ビジョンを定め、それぞれの会社が共通認識のもと自律組織となって新たな社会課題を理解し、グループ総力で解決する必要があります。

サステナビリティ方針



サステナビリティ方針の策定にあたり、社会課題や社会の変化から当社が取り組むべき重要課題を抽出しました。次にそれらの課題を社会にとっての重要度、当社グループにとっての重要度の2軸でマッピングを行い、

それぞれの課題を4つのテーマに分類しました。事業基盤を強化し、地球環境に配慮し、社員一人ひとりを大切にしながら、技術革新に挑み続けることで、当社グループは持続可能な社会の実現に取り組めます。



基本的な考え方

当社は、「人々の健康に貢献する」ことを理念とする企業として、人々の生活および企業活動の基盤である地球環境の保全は、経営上の重要な課題であり、サステナブルな社会への発展のための責務であると考えています。グループ社員一人ひとりが、社会の一員として「東和薬品グループ行動規範」の原則に基づき、環境保全の意識を高め、調達・開発・生産・物流・販売などを含む企業活動の全てにおいて、環境に配慮し行動することを推進しています。

環境に関する取り組み

<https://www.towayakuhin.co.jp/sustainability/environment/>

環境データ

<https://www.towayakuhin.co.jp/sustainability/environment/environment07.php>

事業を通じて脱炭素社会に寄与

地球環境問題への取り組み、社員の安全および健康は重要な経営課題の一つであり、当社は2023年度に定めた「東和薬品グループ環境安全方針」に基づき、地球

環境と職場の安全に配慮した活動を推進しています。2024年度には、水資源・資源循環に係るグループ目標を定め、全社グループでの取り組みを実施しています。

気候変動への取り組み（TCFD提言に基づく情報開示）

当社グループでは地球温暖化が世界的課題であることを認識し、太陽光発電の設置や、工場・研究所・オフィス等での省エネルギーなどに取り組んできました。また、気候変動は当社グループの経営リスクであることを認識し、2022年度よりTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）プロジェクトを発足し、インターナルカーボンプライシング制度の導入や再生可能エネルギー由来電力の調達などの取り組みを行っています。

当社グループは、金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD提言への賛同を2022年12月に表明しま

した。2022年度より、東和薬品単体を対象範囲として検討を進め、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を評価・特定し、事業に対する影響度を試算しました。2023年度より、対象範囲を、国内外を含む東和薬品グループ全体へ拡大し、2024年度からは毎年リスクと機会の見直しを行い、影響度を再評価しています。

今後、顕在化したリスク・機会に対しては、具体的な対応策を戦略に反映させることで、持続可能な社会へ貢献するとともに、当社事業の継続的な成長を目指します。

ガバナンス

〔組織体制とプロセス〕

気候変動関連問題については、リスクマネジメント委員会の分科会としてTCFD分科会を設置し、対応しています。取締役会は、リスクマネジメント委員会に諮問し、当該方針の決定、監督を実施しています。

リスクマネジメント委員会はTCFD分科会が実施する取り組み状況を審議するとともに年2回、取り組み状況を取締役会へ報告しています。

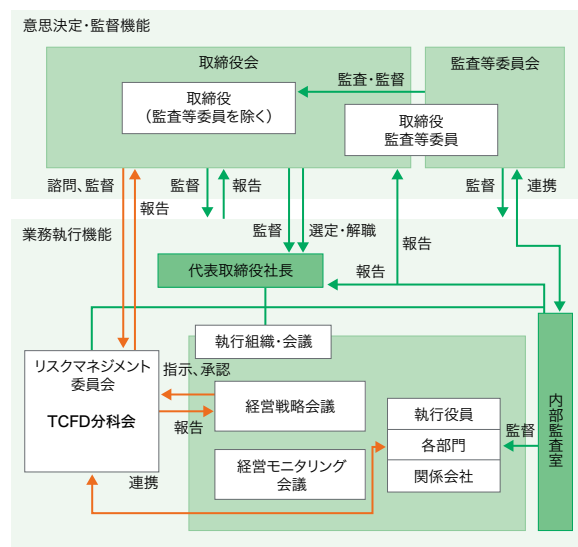
TCFD分科会は、各部門・関係会社と連携して情報収集、分析を実施し、想定される気候変動に関する

リスク・機会の洗い出し、特定と評価、その評価の見直しを実施しています。また、実行計画・対処策等を策定、定期的に実行状況を点検、フォローし、取り組み状況は経営戦略会議へ適宜報告しています。さらに、重要事項についてはリスクマネジメント委員会メンバーに、都度、報告しています。

各部門・関係会社は、TCFD分科会と連携して策定した各種施策を実行し、気候変動にかかるデータを提供しています。

経営戦略会議は、TCFD分科会より適宜報告を受け、必要に応じて指示・承認を実施します。

監査等委員会および内部監査室は、これらの取り組みを監査します。



戦略

〔シナリオ分析の前提〕

当社グループの医療用医薬品の製造販売事業等を対象として、2030年時点の世界を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IPCC、IEA[※]等の各種レポートを参照し、1.5℃、2℃、4℃の3つのシナリオを設定しました。

シナリオ分析

対象範囲：東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカプス製薬株式会社、
Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社
対象期間：2021年度～2030年度

	項目	事象	事業インパクト	対応策	影響度
移行 リスク・ 機会 1.5℃ シナリオ	政策	炭素税の導入	[リスク] 炭素税の負担増加による 事業運営コストの増加	・ CO ₂ 排出量の評価、要因分析、排出抑制施策の 実施 ・ 低炭素設備、省エネ設備の導入 ・ 環境負荷の少ない製造法の構築	中
		CO ₂ 排出量規制／ 省エネ規制の強化	[リスク] 環境負荷の少ないエネルギーへの移行に 伴うエネルギー調達コストの増加		小
			[機会] 省エネの推進、サプライチェーンの見直し による事業コストの削減、脱炭素の推進		中
	テクノ ロジー	社会全体の 脱炭素化推進	[リスク] 脱炭素化推進のための 設備投資コストの増加	・ 各種脱炭素技術の情報収集、導入（投資コストは かかるものの、その後の事業運営コストは削減）	小
	市場		[リスク] 仕入先での脱炭素化の推進による 原材料調達コストの上昇	・ 複数の調達先確保によるリスクヘッジ ・ 原材料調達に係るリスクアセスメントの実施	小
物理 リスク・ 機会 4℃ シナリオ	急性	気象災害の発生頻度 増加、規模の拡大	[リスク] 自社拠点／サプライチェーンの 被災による操業停止	・ 事業所間のバックアップ体制の整備 ・ 気象災害に備えた危機管理体制の運用	小
	慢性	異常気象（猛暑日等） の増加	[リスク] 品質管理のための 空調コスト等の増加	・ 省エネ設備の導入	小
			[機会] 気候変動に伴い増加する 疾患に対する薬の需要増加	・ 医薬品需要動向を見据えた製品開発、市場投入	小
			[機会] 自社の技術を活かした競争優位の確立、 付加価値製剤の需要拡大	・ 情報開示の強化 ・ 販売チャネル・利用者接点の多様化	小

1.5℃シナリオでは脱炭素社会の実現に向けて炭素税をはじめとした各種規制が導入され、さまざまなステークホルダーから気候変動対応への要求が高まる一方で、社会やライフスタイルの変化に伴う新たなニーズの発生が考えられます。4℃シナリオでは温暖化の進行によって極端な大雨等の災害リスク、熱中症等の健康リスクが高まると想定される一方で、気候変動へ適応するための新たなニーズも生まれると考えられます。

〔シナリオ分析の結果〕

各シナリオに基づくリスクと機会の抽出を行い、それぞれの発生可能性と影響度に応じて事業に与える重要度を評価し、対応策の検討を行いました。その結果、対象事業における気候変動に伴う重大な事業リスクは確認されませんでした。1.5℃シナリオ、4℃シナリオで想定されるリスクと機会はシナリオ分析の図の通りです。

※ IPCC: 気候変動に関する政府間パネル/Intergovernmental Panel on Climate Change
IEA: 国際エネルギー機関/International Energy Agency

リスク管理

気候変動に関連するリスクと機会の管理のため、TCFD分科会は、リスクと機会の評価の見直しを毎年実施しています。

リスクと機会のそれぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。

また、バリューチェーン[※]に細分化して、評価、対応策を検討しています。

リスクと機会の評価にあたっては、必要に応じて関連する事業部門にインタビューを実施しています。

重要度が高いものについてはリスクマネジメント委員会にて検討し、必要に応じてリスクマネジメント委員会を通じて、取締役会に報告しています。

また、TCFD分科会では、気候変動に対するリスクと機会への対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理しています。

※バリューチェーン: 事業を機能別に分類したものであり、当社では「研究・開発、購買・調達、製造、物流、営業・マーケティング、管理全般」に分類しています。

指標と目標

当社グループでは気候変動に関連するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算出し、中長期の削減目標を設定しています。Scope1,2では、2030年度に2021年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。

Scope1,2,3排出量(CO₂排出量(t-CO₂))

	2021年度	2025年度
Scope1	30,098	31,707
Scope2	43,180	26,343
Scope3	709,720	1,076,973

集計範囲: 東和薬品株式会社、ジェイドルフ製薬株式会社、大地化成株式会社、グリーンカブス製薬株式会社、Towa Pharma International Holdings, S.L.、三生医薬株式会社等
集計期間: 2021年4月～2022年3月、2025年4月～2026年3月

水資源保全への取り組み

当社グループでは水関連の環境負荷低減活動を推進するため、まず、各事業所が立地する地域について水リスクを評価し、水ストレスが高い地域を「水リスク対応における優先地域」と定義しました。

評価の結果、本優先地域に立地する事業所にはTowa INTのマルトレージャス工場(スペイン)の1事業所が該当しました。

また、当社グループでは水リスク低減に係る目標として、「水ストレスが高い地域に立地する事業所における水使用量を、生産数量原単位で2025年度に2024年度比4%削減する」ことを決めました。マルトレージャス工場では生産量の変動により、取水量の生産数量原単位の4%削減という目標は達成できませんでした。しかし、洗浄プロセス

の最適化、排水再利用等により取水量は、2024年度と同等となり、2019年度からは31%削減されました。同工場では、2019年度を基準とした、2030年度の目標として「水使用量を40%削減する」、「取水量の生産数量原単位を60%削減する」ことを定め、取り組みを継続しています。また、水ストレスの低い地域に立地する国内事業所においても、製造用水や再生水の有効活用等、節水対策を検討・推進しています。

資源循環への取り組み

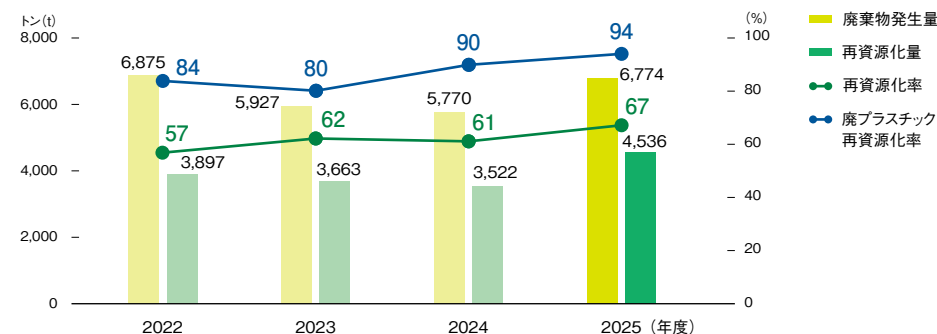
当社グループは循環型社会への貢献を目指し取り組みを進めています。2024年度には資源循環に係る以下のグループ目標を策定し、省資源・廃棄物の再資源化を推進しています。

- ・廃棄物再資源化率※：60%以上を維持する
- ・廃プラスチック再資源化率：65%以上を維持する

廃プラスチックの処理委託先の最適化や、カプセル残渣（ゼラチン）の肥料・飼料化等を積極的に進めることにより、2025年度の廃棄物再資源化率67%、廃プラスチック再資源化率94%を達成しました。

※算定方法：日本製薬団体連合会の算定ルールに準拠

廃棄物発生量と再資源化量、再資源化率



生態系保全への取り組み

当社は、2025年より大阪府のアドプト・リバー・プログラム※に賛同、参加しています。本プログラムは河川の美化活動を継続的にを行い、地域環境に貢献するプログラムで、中央研究所近傍の古川沿い歩道（全長340m）で年3回、活動を行っています。

※アドプト・プログラムとは、市民や団体が公共施設の清掃や環境美化を行う活動のことで、さまざまな自治体がこれを支援しています。特に道路（アドプト・ロード）、河川（アドプト・リバー）で普及しており、大阪府では、2001年度より導入しています。



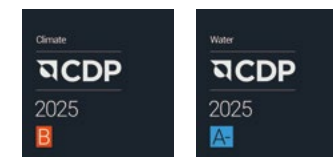
第三者保証

当社グループでは2025年度よりこれらの環境データについて、情報の信頼性を高めるため第三者保証を受けています。

項目	
算定範囲	東和薬品株式会社および国内連結子会社
	<ul style="list-style-type: none"> ・Scope1排出量（エネルギー起源CO₂排出量） ・Scope2排出量（マーケット基準） ・Scope3排出量 カテゴリー1 ・取水量 ・排水量

CDP2025質問書

当社は「CDP2025質問書」に回答し、「気候変動」分野で「B」評価、「水セキュリティ」分野で「A-」評価を取得しました。今後、さらなる情報開示の充実に向けて取り組みを進めています。



※CDPについて：2000年に英国で設立された、企業や自治体等を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体（NGO）です。世界の主要企業を対象に、環境に係る情報開示を求める質問書を年1回送付し、その回答をもとに企業の環境課題への対応を「A」から「D-」の8段階で評価しています。



基本的な考え方

当社は、責任ある事業活動によって企業の社会的責任を果たしてまいります。新たな事業や地域を通じて、理想とする地域社会創生のための基盤構築に貢献するとともに、多様な価値観を尊重し、働きがいを通じた社員の幸せの実現に努めます。

■ マルチステークホルダー方針

企業経営において、株主にとどまらず、社員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、2025年3月に「マルチステークホルダー方針」を定めました。今後も、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

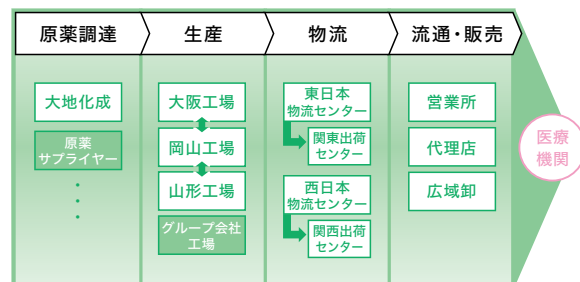
責任ある事業活動

■ 安定供給体制

— サプライチェーンマネジメントの高度化 —

これまで注力してきた安定供給体制をさらに強固にするため、当社では現在、原薬調達から生産、物流、流通・販売に至るサプライチェーン全体を可視化し、適正にコントロールする仕組みを構築しています。具体的には、販売・生産計画、実績、在庫状況、設備稼働状況などの情報を連携・集約し、データに基づいた計画精度と策定スピードの向上を図っています。これにより、医薬品の安定供給を支えるための体制を持続的に強化していきます。

サプライチェーンマネジメントの高度化を推進するため、2025年4月にSCM部を新設し、生産や営業の本部横断での調整や製造委受託の管理等を行っています。



■ 東和薬品グループ調達方針

当社グループの調達活動において、全てのサプライヤーと一体となって高い倫理観を保持し、社会的責任を果たしていくことを目的として2025年2月に「東和薬品グループ調達方針」を定めました。今後も、法令・社会規範を遵守するとともに、品質や安定的な供給が確保された製品の調達、公平・公正な取引、人権や多様な価値観の尊重、職場環境の整備、地球環境に配慮した調達に取り組んでまいります。

■ パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を進めて、新たなパートナーシップを構築するため、2025年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公開いたしました。ITの活用による業務効率化、温室効果ガスの削減、適正な価格決定、手形支払条件の見直し、知的財産の適正な取り扱い、働き方改革への配慮などを重視し、全ての事業者と公正・健全な取引関係の維持に努めてまいります。今後もパートナーとの信頼関係を築き、持続可能な成長とともに実現してまいります。

■ 原薬を安定的に調達する取り組み

これまで取り組んできた原薬自製化をさらに強化するため、グループ会社の大地化成において、抗がん剤などの高活性原薬の製造に対応可能な高度な技術を導入した高薬理活性原薬製造棟を2024年に建設

いたしました。また、原薬調達のリスクを低減させるため、出発原料・中間体を含めた複数購買化を推進するほか、変異原性不純物に対しても最新の知見を活用して適切な対応を実施してまいります。

■ 品質保証体制

当社では、信頼される企業を目指して、製品の研究開発から製造、流通に至るまで、全社を挙げて品質管理に取り組み、医療用医薬品に必要な品質保証体制を確立しています。「東和薬品の品質方針」を掲げ、各製造所において国が定めたGMP(医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準)三原則を遵守した手順を設定。医薬品製造に携わる社員へGMPや担当分野に関する教育訓練を毎月1回実施するほか、社内資格としてエキスパート認定制度や製造委託先などの監査を行うGMP監査員制度を整備しています。

また、品質管理のさらなる強化を目指し、従前より導入しているMES(製造実行管理システム)とLIMS(医薬品の品質試験を統括管理するシステム)に加え、マスターコントロール株式会社のQMS(品質マネジメントシステム)を導入しました。このシステムにより、医薬品の製造・販売に関わるイベントや文書を電子的

に一元管理ができるようになります。人為的な誤りを未然に防止することを目指し、今後も製造管理・品質管理の向上に取り組んでまいります。

GMP三原則について



■ 東和品質

「東和品質」とは、患者さんに安心して使っていただける医薬品を届けるために、当社が製造から供給まで一貫して品質を追求する姿勢を表したものです。原薬の選定、設備や製造工程、品質試験に至るまで、全ての工程において厳格な管理を徹底しています。また、独自のサプライチェーンを進化させ、いつでも確実に医薬品を届けられる安定供給体制の構築にも力を注いでいます。見た目では判断できない医薬品の品質だからこそ、使いやすさだけでなく、安全性と供給責任にも誠実に向き合い、品質のさらなる向上に努めています。



■ 医薬品供給プロセスのさらなる効率化

医薬品の供給不安解消に向けて業界全体で増産が進められていますが、ジェネリック医薬品メーカーは少量多品種を取り扱っており、需要の変化に対応する形での生産計画の変更には多くの時間と労力、経営判断が必要になります。

そこで当社では、グループ会社のTスクエアソリューションズ株式会社とともに、販売・生産計画、実績、在庫状況、設備稼働状況などの情報を集約・可視化するシステムを構築し、医薬品供給プロセスの省力化や意思決定スピードの向上を目指して、医薬品供給プロセスのさらなる効率化に取り組んでいます。

現在、第1ステージとして社内情報の共有強化による市場変化へのより柔軟な対応の実現、第2ステージとしてシミュレーション機能拡充による計画精度の向上、第3ステージとして市場や社外情報の利活用・他システム連携による供給プロセスの高度化の取り組みを順次進めています。



■ MR・学術部DIセンターによる情報提供

当社では、国内ジェネリック医薬品メーカーで最多数を誇るMRが医薬品情報の提供・収集・伝達および販売活動に取り組んでいます。また、診療所から地域の基幹病院、保険薬局まで、さまざまな医療現場のニーズに対応できるよう、MRのネットワーク強化を進めています。さらには、社内資格でがん、精神科、プライマリ・ケア領域における専門MR制度を設けて、より専門性を必要とされる情報提供に注力しています。

そのほか、“必要なときに、必要な情報を迅速かつ適切に提供すること”を目指し、コールセンターシステムを導入した学術部DIセンターでの情報提供も行っています。

■ 情報開示の取り組み

東和品質の製品・サービスを安全かつ安心して利用していただくために、安定供給や製造管理・品質管理に関する情報を引き続き積極的に開示・発信してまいります。原薬製造国や供給実績などの「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に準拠した情報のほか、有効期間延長の取り組み状況やグローバル化への対応として英語版資料の公開も行っています。

■ Towa INTにおけるニトロソアミン問題への取り組み

ニトロソアミン問題は、2018年に欧州医薬品庁(EMA)がサルタン系製剤への発がん性のあるニトロソアミン類の混入を指摘したことをきっかけに、世界的な問題となりました。米国食品医薬品局(FDA)も2019年に調査を開始。各国でニトロソアミン混入リスク評価が勧告され、製剤中のニトロソアミン含有量の基準設定と基準を満たさない製品の自主回収・販売停止が相次いでいます。

Towa INTの主力製品であるデュロキセチン製剤も、ニトロソアミン類が検出された製品の1つです。米国や欧州各国でニトロソアミン類の基準値やその適用時期が異なり、同じ製剤に関して国ごとの対応が求められました。

米国では暫定緩和基準から本来の基準へ2025年1月1日に移行したため、Towa INTのデュロキセチン製剤の販売を中断しており、改良した製剤の一変承認を早期に得るために対応を進めています。また、欧州では暫定緩和基準から本来の基準へ2025年12月1日に移行した国がありますが、欧州域内での製品安定供給のための対応を行いました。欧州向けに改良した製剤の一変承認を早期に得るための対応を進めた結果、順次に承認を得ており、Towa INTの欧州BtoCの国々では改良した製剤が供給されています。

■ 働きがいのある環境づくりと人財育成

当社では、社員は会社にとって重要な投資資源・財産であると考えています。第6期中計の基本方針の一つである「持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備」を実現するための取り組みとして「働きがいのある環境づくりと人財育成」を掲げ、社員一人ひとりの働き方の改善と健康への配慮を重視し、より働きやすく活気あふれる職場環境づくりを進めています。

人材戦略の目標としては、「事業戦略の実現に必要な人材獲得・育成の推進」、「やりがいをもって成長できる環境の整備」、「社会の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を創造」することを掲げています。この目標を達成

するためには、個人の成長やキャリアを充実させることが重要であり、人事部では管理職ポスト要件の整備、業務スキル要件の可視化、キャリア形成支援等を行っています。

2024年に社員のさらなる成長と活躍をサポートするため社長直下の組織として「人材研修センター」を新設したほか、2025年には人材育成を目的としたグループ会社間での「公募制度」を開始しました。これは、一般職層を対象とした人材交流制度であり、これまで業務を通じて培ってきたさまざまな経験を基盤として、より高度かつ異なる立場で業務に関わることにチャレンジする意欲を醸成するための施策となります。



■ キャリア形成支援

会社の企業基盤を強化するために「社員一人ひとりにとって、働きがいのある会社」であることを重要視しており、社員の働き方とキャリア開発を促進するキャリア形成支援に取り組んでいます。人事部の下に現場の社員一人ひとりの育成とキャリア開発を担当するキャリア開発部(キャリア形成支援担当者)を設置し、全社員を対象とした主体的なキャリア形成支援を行っています。

具体的な取り組みとしては、社員とキャリア開発部とのキャリア面談の実施や、新任管理職および新卒4年目社員を対象としたキャリア形成研修を行い、自律的なキャリア形成の支援を推進しています。さらに、2025年からは50代社員を対象にキャリア形成研修を導入し、各世代のキャリア形成促進に努めています。

また、社員が自身のキャリアビジョンを可視化し、行動計画を立てるための「キャリアビジョンシート」を実施しています。これに加え、キャリアビジョンを描く際の参考資料として、社内のキャリアパスを可視化した「キャリアマップ」や「キャリアモデル」、さらに各ポストに必要な「ポスト要件」なども公開しています。

今後も、社員の継続的な自己成長と能力発揮の機会を創出し、活力ある職場環境の実現に努めることで、全社員が働きがいを感じられる組織づくりを目指してまいります。

■ グローバル人材育成PJ

当社では、日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業を目指して本格的な国際化を推進するため、グローバル人材の育成に注力しています。

全社から選出された社員に対して、語学力向上支援やワークショップ、海外子会社であるTowa INTとの交流等を通じて、グローバルマインドの醸成、スキル開発の仕組みづくり、実践機会の創出に取り組んでいます。

■ 多様性ある働き方への取り組み

当社では、個人の多様性を尊重し、各社員の力を効果的に発揮できるよう、女性の活躍推進、仕事と生活の両立支援、障がい者雇用など、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

女性活躍推進として、2028年3月までに「女性管理職比率17%の達成」を目標として掲げ、活躍している女性管理職と交流する「先輩と語り合う会」の実施や、管理職候補となる課長補佐・係長の育成に取り組んでいます。2026年3月末の実績は、女性管理職比率が対前年0.9pt増の15.6%、女性課長補佐・係長比率が対前年1.5pt増の28.2%となりました。

また、多様性の推進として、働き方の多様性を高め、その能力を最大限発揮できる環境を整備するという方針のもと、子育て・介護支援制度や在宅勤務の導入といった多様な働き方を支援できる環境を整備しています。具体的な取り組みとしては、子どもが最大3歳になるまで取得できる「育児休業」をはじめ、子どもの小学校6年生終期まで延長可能な「育児短時間勤務期間」、出産妊娠に起因する休暇や子の学校・地域行事、家族の介護などが必要な際の「ファミリー・サポート休暇の導入」等、育児・介護に関するさまざまな制度を設けています。

さらに、社員の多様性を進めるために中途採用の積極的な実施、外国籍人材の採用を行うとともに、社員に対して人権に関するe-learningを実施する等の啓蒙活動も併せて行っています。

■ やまがたスマイル企業認定制度 「ダイヤモンドスマイル企業」に認定

育児短時間勤務期間やファミリー・サポート休暇、企業主導型保育園などの働きやすい職場づくりを推進したことで、山形工場が「やまがたスマイル企業認定制度」最高ランクのダイヤモンドスマイル企業に認定されました。「やまがたスマイル企業」とは、誰もがいきいきと働き、幸せに暮らし続けられる山形県に向けて、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍」の推進に取り組んでいる企業等を県が認定する制度です。



■ 指標と目標

指標	目標	実績
人事担当者との面談の実施率	100% (2025年4月～2026年3月末)	100.0% (2025年4月～2026年3月末)
女性管理職比率	17%の達成 (2028年3月まで)	15.6% (2026年3月時点)
有給休暇取得率	75%の達成	74.1% (2025年度)

■ 企業主導型保育園

当社では、育児をしながら働く社員が安心して長く働ける職場環境づくりの実現、さらには待機児童数解消等、近隣地域への貢献にもつなげることを目的として、2018年に岡山・山形工場の近接に企業主導型保育施設を設置しました。また、他社の企業主導型保育施設と共同利用契約を締結することで、預け入れる保育施設の選択肢が増え、育児休業から復職しやすい環境づくりに注力しています。



■ 高校生ビジネスアイデアコンテスト

将来日本の未来を担っていく高校生の皆さんからフレッシュなアイデアを募集するとともに、社会に貢献する機会をつくることを目的として、2026年度で7回目となる「未来と健康のための高校生ビジネスアイデアコンテスト」を開催します。



■ モンゴルにおける医薬品原料の栽培

海外における社会貢献の一例として、当社ではモンゴルにおいて、当社の理念を体現する取り組みとして進めている「東和薬品グループ百年計画」の一つである「モンゴル100年計画」として、漢方として使用される甘草の栽培を2014年から展開しています。

甘草はモンゴルに自生し、漢方だけでなく食品、化粧品、医薬品の原料など世界でも幅広い需要がある植物です。当社はヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保し、近隣住民などの協力を得ながら甘草苗を育て、栽培地へ植え付けて栽培の維持管理を行っています。現在は栽培に取り組んでいる段階ですが、今後、地域の人々による協力を得て収穫物を加工し、製品を販売していく予定です。

栽培した甘草から得られる種を収穫し、その種で新たに甘草を栽培するという無限の緑の資源を活用することで、当社が取り組む甘草栽培は持続可能な産業として発展させることができ、地域の人々の暮らしを支える産業へと発展させることを目指しています。





基本的な考え方

当社は、より良いコーポレートガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス経営の徹底、経営の効率性と透明性の向上によって、企業価値を継続的に高めます。そのために、株主の権利を尊重・保護し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの良好な関係の構築・維持に努めるとともに、生命関連企業として企業倫理、役員および社員の倫理観の維持・向上に注力し、社会的使命に応える努力を常に続けます。

グループ会社においても、それぞれが求められる役割・使命を果たすことで、当社グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため2019年より監査等委員会設置会社へ移行しており、現在は取締役11名（うち監査等委員でない社外取締役1名、監査等委員である社外取締役4名）で構成される取締役会と、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成される監査等委員会を中心とした統治体制をとっています。

取締役会は、企業理念の実現、会社の持続的成長と中期的な企業価値の向上に努め、実務的なコーポレートガバナンスの構築を通じて監督機能を発揮するとともに、公正な判断により最善の意思決定を行う必要があります。また、取締役・執行役員の業務執行状況の監督、自社の資本コストを的確に把握した上

での中期経営計画の策定、自社におけるサステナビリティに関する課題の設定と取り組みに関する基本方針の策定も重要な役割になります。このような意思決定や監督の実効性を確保するため、取締役と執行役員の役割の明確化、社外取締役が発言しやすい環境の確保等が必要だと考えています。

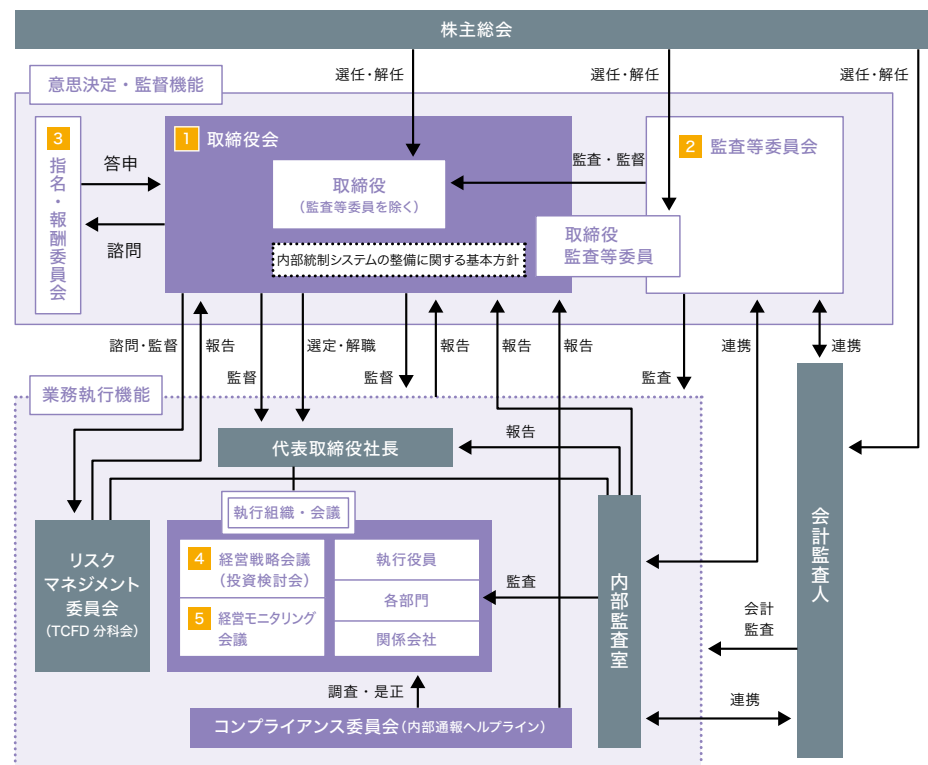
こうした方針のもと、これまでに監査等委員会設置会社への移行の他、中長期業績連動型株式関連報酬制度の導入、指名・報酬委員会の設置、社外取締役の機能強化、取締役会の活性化等の取り組みを進めてきました。今後も引き続きコーポレートガバナンス体制の強化に注力していきます。

コーポレートガバナンスに対する取り組み 年表



コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図



1 取締役会

代表取締役社長が議長を務め、取締役11名で構成されています。原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。また、業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に業務執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定および監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

2 監査等委員会

社外監査等委員4名を含む5名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役・執行役員・社員・会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査等、実効性のある監査に取り組んでいます。また、監査等委員への内部通報窓口を設置しており、役員が関与する事案について内部通報を受け付けています。

3 指名・報酬委員会

代表取締役社長が委員長を務め、半数以上は独立社外取締役で構成されています。取締役会の諮問に基づき、主に取締役・執行役員の選任・解任、候補者・後継者計画、報酬に関する事項を審議し、取締役会へ答申を行い、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで決定プロセスの客観性および透明性を高めています。

4 経営戦略会議（投資検討会）

代表取締役社長が議長を務め、取締役・上席執行役員・執行役員の10名で構成されています。原則として週1回開催し、経営課題に関する重要案件を審議します。中でも重要な投資案件については、適宜開催する「投資検討会」で資本コストの観点から検証・検討し、当該結果を踏まえて経営戦略会議にて審議・投資判断を行います。この他にも経営戦略会議では、経営方針・中期経営計画を審議し、基本戦略や経営目標を明確にするとともに、年度予算で売上や利益目標を設定しています。

5 経営モニタリング会議

代表取締役社長が議長を務め、取締役・上席執行役員・執行役員・本部長等を含む19名で構成されています。原則として月1回開催し、売上や利益数値の実績、重要案件や中期経営計画の進捗状況をモニタリングし、目標達成に向けた経営を実践しています。

取締役会の主要議題

2025年度の実効性評価に際して議論された重要な議題については以下の通りです。

- ・ 第6期中期経営計画の計数進捗
- ・ 決算、次年度業績計画
- ・ 東和薬品および子会社の月次業績報告
- ・ 重要案件進捗
- ・ 取締役・執行役員等の人事
- ・ 組織変更や重要な人事
- ・ 各種委員会の活動報告
- ・ 取締役会実効性評価

取締役会の実効性評価（アンケートの評価項目・改善した取り組み等）

【評価対象】 2025年3月度から2026年2月度までの取締役会

【評価者】 全ての取締役

【形式】 アンケート形式（4段階評価による選択式回答/匿名制）

【概要】 取締役会の規模・構成・多様性、運営、議論等に関する設問（計21問）
2015年より年1回実施

改善した取り組み等

- 資料の取締役への提出について、当日までの途中経過として事前送付を徹底し、取締役の検討時間を確保した
- 限られた時間での検討が困難である案件について、取締役会とは別に事前に関連部門に各役員への事前の報告の場を準備いただき、案件に対する理解度を高めることができた。これに伴って、当日の議論の場で充実した議論が可能となった
- 社内外の取締役を増員し、取締役会の人員構成が充実してきたことにより、議論が活発になり充実した取締役会となっている

取締役会の実効性評価

2026年2月、3月に取締役を対象として、取締役会の構成、運営、議論等に関する21設問からなる「取締役会の実効性に関する自己評価アンケート」を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果については、2026年4月13日開催の取締役会において報告しています。

全体として実効性に著しく欠けるところはないものの、今後の課題として、中長期視点での人材発掘・育成に関するより深い議論の必要性を認識しました。こうした評価の結果を踏まえて、取締役会の充実にさらに取り組んでいきます。

アンケートの結果を踏まえ、取締役としての役割・責務が適切に果たせるよう、人的資本、生物多様性、ビジネスと人権、企業IR等に関するeラーニングの受講を実施しました。また、経営計画と市場の評価、企業不祥事への対応に関する集合研修の受講も実施しました。

監査等委員会においても、中長期的な企業価値の向上に貢献していくため2021年度より実効性評価を実施し、監査等委員会の実効性向上に努めています。

社外取締役の役割および独立性

当社では、社外取締役が取締役会での健全かつ効率的な経営の推進についての助言・提言を行うことで、公正かつ効率的な企業経営を行えるものと考えています。そして、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することで、取締役等の人事や報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、当社は取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役会の議案については取締役会事務局の総務部が事前に送付し、十分な検討を行えるようにしており、また監査等委員会の補助スタッフにより必要な支援を実施し、常勤監査等委員を通じて重要事項の報告や説明を行うことにより、監査等委員としての職務を遂行できる体制を整備しています。

役員報酬

当社は、取締役の報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

- 「東和薬品グループの理念」、「私達の誓い」、「社は」、「東和薬品グループ行動規範」の実現に向けた優秀な人材を確保できるものとする。
- 取締役が職務遂行にあたり、意欲や士気を高めることができるよう、会社・個人業績について明確な目標設定とそれに基づく報酬とする。
- 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものとする。
- 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものとする。

以上のような基本方針のもと、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）に対して、報酬と当社の中長期業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役の企業価値増大の貢献意識および株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与するため、2019年より中長期業績連動型株式関連報酬制度を導入しています。

また、取締役等の報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	個人評価賞与	業績連動報酬等		
				金銭報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	184 (11)	125 (11)	17 (―)	33 (―)	8 (―)	5 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	41 (21)	41 (21)	― (―)	― (―)	― (―)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	225 (33)	167 (33)	17 (―)	33 (―)	8 (―)	9 (4)

政策保有株式

当社は、長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持・強化のための手段の一つとして、取引先からの保有要請を受け、政策株式を保有することがあります。その場合でも、当該株式を保有することが当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる株式に限定して保有することとしています。

現在、取引関係の構築・維持、新規事業の展開、社員の福利厚生等を目的とした6社の政策株式を保有しております。また、保有の可否については、毎年、取締役会で個別銘柄について中長期的な経済合理性（資本コストに見合っているか等）、将来見通しを検証し、総合的に判断しています。

また、政策保有株式の議決権行使については、その議案の内容を精査し株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で適切に議決権を行使します。株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断を行いません。また、反社会的行為や法令義務違反が見られた取締役等の選任議案には反対します。

この他、当社は、政策保有株主から売却方針の意向が示された場合、その売却等を妨げません。また、政策保有株主との取引であっても、他の取引先と同様、経済合理性を十分検討した取引を行っていきます。

銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	3	22
非上場株式以外の株式	3	582

■ ステークホルダーとの対話

当社のIR活動はIR部が担当しています。IR活動を通じて株主・投資家等に対し、経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、株主・投資家等との建設的な対話を重視し、有用な意見・要望等を取締役会にフィードバックし、企業価値向上に役立てています。

また、株主・投資家以外のステークホルダーとの適切な協働も重要と考えており、患者さんや医療関係者、取引先、地域社会、社員等の株主以外のあらゆるステークホルダーに対して、企業価値の創出に向けた適時・適切な情報開示を行い、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

2025年度の株主との対話実績

① IR体制

IR担当役員：取締役 國分 俊和 IR担当部署：IR部

問い合わせ先 TEL:06-7175-8570 E-mail:ir@towayakuhin.co.jp

② 対話の取り組み

- ・アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（代表取締役社長、取締役、執行役員等）
- ・証券会社主催のsmallミーティングやカンファレンス（取締役等）
- ・国内外のアナリスト・機関投資家とのIR個別面談（取締役、IR担当部署等）
- ・その他、会社説明会や工場見学会等のIRイベント

③ IR個別面談回数

2025年度実績：108件

④ 対話での主なテーマ

- ・2025年度実績（対前年の増減および対計画の達成状況の要因）
- ・2026年度計画（対前年の増減要因）
- ・東和薬品における今後の増産施策
- ・財務戦略（ROIC、今後の投資に対する考え方等）

⑤ 対話内容のフィードバック

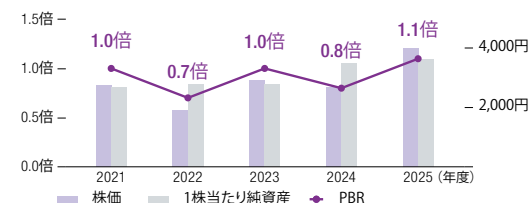
アナリスト・機関投資家との面談概要と主な質問内容について、面談実施週に週次報告書を作成し、代表取締役社長、IR担当役員へ報告しています。また、四半期に1回IR活動の報告書を作成し、経営戦略会議へ報告しています。

⑥ PBR改善

薬価制度改革などを背景としたジェネリック医薬品業界への期待感および当社製品への需要の高まりや、ステークホルダーとの対話の強化により株価が上昇し、2025年度末時点でPBRは1倍を超えました。

引き続きステークホルダーとの対話を強化し、得られたご意見・ご指摘を経営陣へフィードバックすることで、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

PBR



リスクマネジメント

■ リスクマネジメントの基本的な考え方

当社グループのリスクマネジメントは、最高責任者の代表取締役社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としております。リスクマネジメント委員会は、当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響の最小化を図りつつ、機会の洗い出しを行っています。

また、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、平時のリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの運用、リスク認知時の報告、緊急事態発生時の体制等を規定しております。当社グループの各部門と役員および社員全員は、当基本規程に従い、全社的リスク管理を徹底しております。

■ リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、最高責任者の代表取締役社長の下、取締役・上席執行役員・執行役員・本部長等の16名で構成されております。

リスクマネジメント委員会は当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応し、リスクの未然防止ならびに、リスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図っております。

■ 情報セキュリティ

当社の信頼性・競争力を高めることを目的として、役員および社員全員が情報資産の適切な活用・保全・運用について職務遂行上遵守すべき基本的事項を

規定した規程を設け、日常の経営活動、業務推進、組織運営の一環として情報セキュリティ保持に取り組んでいます。

■ 災害対策

当社グループでは、大規模災害が発生した場合に備え、各種対策を講じています。

具体的には、①防災用品の配備、②災害発生時の初動体制の明確化とマニュアル等の整備、③安否確認システムの導入が挙げられます。また、年2回のリスクマネジメント委員会を開催し、情報共有を図っています。

生産面では災害に備えたバックアップ体制を構築しています。安定的な製品の供給に向けて内服剤の生産拠点を3工場に分散しています。無菌製剤は山形工場のみで製造しているため、万一の場合のリスク対応として、免震構造を採用。震度7クラスの地震でも生産を継続することが可能な体制を取っています。

さらに、各施設では消防法に基づいた防災訓練を実施しています。社員全員が危機意識をもって安全に行動できるように、実際に火災が起きたことを想定した避難訓練や水消火器訓練を行っています。



免震構造



消防避難訓練

リスク情報

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品が中心です。そのため、当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上でリスクに迅速且つ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であると考えています。リスクの未然防止ならびにリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本方針として、リスクマネジメント委員会の下で重要リスクの特定と対策の進捗管理を実施しています。

リスク項目	想定リスクの内容	対応策
医療制度および薬事規制等	<ul style="list-style-type: none"> ・薬価改定により薬価が引き下がるおそれがある ・医療費の抑制を目的とした医療保険制度の見直しや、薬価制度のさらなる大幅な変更、医療費抑制政策の強化が行われることにより、業績に大きな影響が生じる可能性がある ・薬機法などに違反した場合、行政処分が行われる可能性がある ・国際的に変異原性物質の規制が強化されており、基準を満たさない場合には製品の回収・廃棄・販売中止のおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療制度や関連法規等の情報収集、法令および社会や行政の期待に沿った対応の実施 ・製品の価値に見合った適正価格販売や近年追補製品のシェア拡大による収益性改善を図る一方で、全社的なコンプライアンス推進計画の策定や体制整備を実施
特許および再審査	<ul style="list-style-type: none"> ・新薬の特許期間・再審査期間によって、新製品の発売に影響が出るおそれがある ・ジェネリック医薬品には発売後も原薬の結晶形・製剤・用途等の特許権が存続している場合があり、回避することができれば競争優位性を得る機会となる一方で、特許訴訟を提起されるリスクもある 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許情報および再審査期間情報の収集、関連部門間の連携強化 ・新薬の特許期間・再審査期間満了後、速やかな効能追加等の一部変更承認申請の実施 ・他社が有する特許を回避した製剤の開発
競合状況によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・競合企業数やAGの販売状況により、売上高が計画から乖離するおそれがある ・他社の供給不安や販売中止等は市場シェア獲得の機会となる一方で、当社製品の安定供給上のリスクにもなりうる 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による生産能力の向上や製造所のバックアップ体制の整備 ・安定供給のための専門組織の新設 (需要量と在庫水準を日々モニタリングし、生産と販売の連携を図る) ・透明性のある情報開示による信頼確保

リスク情報

リスク項目	想定リスクの内容	対応策
生産の停滞、遅延	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や技術上・規制上の問題により生産拠点の操業が停止し、製品の安定供給に影響が出るおそれがある ・生産の停滞や遅延により、売上減少・安定供給への支障・当社ブランド価値の毀損につながるおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における工場間のバックアップ体制の整備、配送拠点の増設、原薬の複数購買の推進 ・山形工場へのさらなる設備投資、組織機能の強化と人材育成 ・リスクが顕在化した場合に早期の復旧を図るため、行政当局との連携強化・関係構築
原薬および材料の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰により、製品原価が増加するおそれがある ・原材料の需給バランスの変動や国内外の規制、原材料メーカーの供給停止の影響で、原材料の入手が長期的に困難となるおそれがある ・コストが上昇した場合、薬価制度の影響で販売価格への転嫁は困難である 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の複数購買の推進 ・重要製品の原薬について、グループ企業である大地化成での自製化 ・円安によるコスト上昇リスクを回避するために長期のデリバティブ取引を実施（決算時に時価評価、前期末に比べて円安・日米の長期金利差拡大で評価損が発生）
M&Aおよび協業に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・M&Aや協業において当初見込んだ成果が得られなかった場合に、のれん・関連資産の減損損失を計上する必要が生じるおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合や協業の進捗状況、事業計画の達成状況および投資採算性等を継続的にモニタリングし、必要に応じて事業計画の見直しその他の改善措置を実施
人材の確保と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動における適切な人材の確保と育成を重要な経営課題として認識しており、人材の確保・育成ができなかった場合、事業の持続的な成長と競争力の維持が困難となるおそれがある ・少子高齢化の進展による労働力人口減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が最大限能力を発揮できる組織づくりの推進（多様な背景を持つ人材の積極的な採用・育成、柔軟な働き方を支える職場環境の整備） ・全工場のスマートファクトリー化を掲げ、自動化・省人化を積極的に推進
ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃や内部不正により機密情報が漏洩するおそれがある（重要な機密情報が流出した場合、グループ会社全体の社会的な信頼の失墜を招く可能性がある） 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ意識を高めるため、社内教育の継続的な実施 ・グループ会社のTスクエアソリューションズ株式会社と連携したセキュリティ強化

コンプライアンス

■ コンプライアンスの方針

当社グループは、「私達の誓い(T-SMILE)」および「東和薬品グループ行動規範」のもと、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るため、役員および社員のコンプライアンス意識向上の施策および教育研修を推進します。さらに、当社グループの役員および社員による不正行為の早期発見・是正を目的に整備した内部通報制度の適正な運用を図ります。

一方、代表取締役社長直轄の内部監査室が全部門の内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

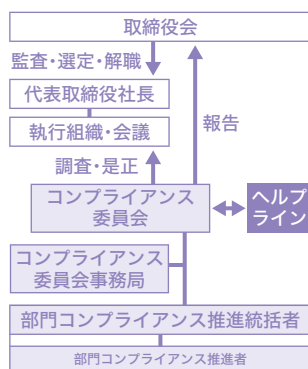
■ コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス担当役員のもと社内外の委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動を推進しています。当社グループの役員および社員は、業務または財務の状況に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、コンプライアンス違反発生の懸念があるときは、速やかに取締役やコンプライアンス委員会に報告するよう定めています。

コンプライアンス委員会は内部通報窓口(グループヘルプライン)を主管しており、当社グループ全体の役員および社員からの内部通報の状況について、定期的に取り締役員に対して報告しています。監査等委員会は、内部監査室・コンプライアンス委員会と定期的に情報共有を行い、資料の提出を求めることができます。

また、各組織が自律的にコンプライアンスの推進や是正等の活動を遂行する必要があるため、本部長や工場長を部門コンプライアンス推進統括者、部門長を部門コンプライアンス推進者と定めています。コンプライアンス委員会は、部門コンプライアンス推進統括者らと連携をとり、グループ全体でのコンプライアンスに関するリスクの把握、分析、是正等の措置を計画し、実行します。

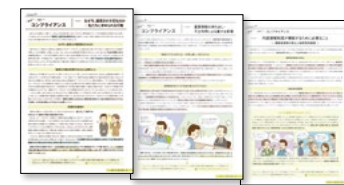
コンプライアンス体制図



■ コンプライアンス活動・教育

当社では、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス委員会の主導のもと、役員および社員向けに日常的な啓発活動を行うとともに、コンプライアンス推進期間を設けて国内グループ全体で諸施策を実施しています。具体的には、社長メッセージの発信・周知、コンプライアンス啓発ポスターの掲示、国内グループの全ての役員および社員を対象とした意識調査アンケート、外部専門家による役員研修、ならびにコンプライアンスに関する職場ミーティングを各部門で実施しました。その他、社内向けにイントラネット上でのコンプライアンス関連情報の発信や啓発、当社ホームページ上でのカスタマーハラスメント対応基本方針やハラスメント防止の取り組みの公開も行いました。

また、コンプライアンス関連の研修として、内部通報制度、カスタマーハラスメント、コンプライアンス、協調性、個人情報保護、ハラスメント防止およびダイバーシティ等に関するeラーニングを実施しました。海外子会社においては、地域統括会社において法務・コンプライアンス部門が独占禁止法(反トラスト法)、データプライバシー、人工知能(AI)および利益相反等のコンプライアンスに関する研修等の施策を実施しました。



グループ報を活用し、社員に分かりやすくコンプライアンス事例を紹介

■ 内部通報ヘルプライン

内部通報制度は国内グループ内で共通して利用可能なヘルプラインとして運用されており、通報制度の理解と信頼を高めるために、定期的な窓口情報・窓口利用実績の周知、通報者の保護を含む通報制度の研修等、通報制度の理解と信頼を高めるための施策を実施しました。国内グループ各社においては通報制度の利用者は増加しつつあり、コンプライアンス委員会および監査等委員会が通報者の保護を図りつつ適切に対処し、問題の早期発見と是正に寄与しました。また、内部通報窓口の利用件数について当社ホームページで公開しました。海外子会社については、Towa INTが欧米地域での全ての子会社に適用される内部通報窓口を設置しており、その運用状況について当社は定期的に報告を受けております。

社外取締役メッセージ

安定供給を支える事業基盤の拡充と人材育成で 持続的な企業価値向上へ

社外取締役 栄木 憲和

ジェネリック医薬品は、国民医療を支える重要な社会インフラです。東和薬品が安定供給と業界全体の信頼回復に向けて取り組みを進めていることを評価しています。

山形工場の増強を通じた、山形・岡山・大阪の国内3工場合計で年間175億錠の生産体制整備は、安定供給を支える重要な柱です。スペインを拠点とする海外事業、三生医薬のグループ化、大塚製薬との協業、田辺ファーマファクトリーの株式取得など、事業領域の拡大を着実な成果につなげることが求められます。

その鍵を握るのが人材です。設備や事業の拡大を安定供給と収益力の向上に結びつけるには、異なる企業文化や技術、経験をつなぐ人材が欠かせません。次世代の経営を担うリーダー、グローバルに活躍できる人材、製造・品質を支える専門家を計画的に育成するとともに、グループ横断で知見を共有し、一人ひとりが力を発揮できる環境を整えることが重要です。

社外取締役として、設備投資や協業の効果に加え、人材育成が現場の実行力と品質確保につながっているかを確認し、持続的な成長と企業価値向上に向けて積極的に提言してまいります。



安定供給とシナジー創出に向けた 取り組みについて

社外取締役(監査等委員) 大石 歌織

ジェネリック医薬品業界においては、依然として供給不安が完全には解消されておらず、業界内での再編の動きも見られる中、当社に対する社会的な期待はこれまで以上に大きくなっています。こうした状況の中、当社は、山形工場の第三固形製剤棟完成を経て175億錠の生産体制を構築し、さらに他社との協業や田辺ファーマファクトリーの買収により生産能力拡充を目指すなど、供給責任を果たすための取り組みを着実に進めています。

一方で、三生医薬においては、のれんの減損という厳しい局面を迎え、収益構造の改善が喫緊の経営課題となっています。当社グループとしては、三生医薬を含む子会社と当社との間、および子会社間におけるシナジー創出に一層注力し、グループ全体としての企業価値向上を志向することが不可欠であると考えます。そのためには、グループ各社が一体となって経営資源やノウハウの共有、人材交流などを積極的に行い、具体的な連携策を着実に実行していくことが重要です。

今後も独立した立場から、当社および当社グループ各社の取り組みについて進捗を注視するとともに、グループ全体の持続的な成長に資する提言を行っていきたいと考えています。



社外取締役メッセージ

社会的課題の解決に向けて

社外取締役（監査等委員） 後藤 研了

骨太方針2026において「産業構造改革の推進により後発医薬品等の安定を図る」とされているように、2020年から続くジェネリック医薬品の供給不足は残念ながら未だ解決されていません。

供給数量を増やすため、当社の生産能力を175億錠まで増やしたことに加えて、医薬品製造での戦略的な協業体制の構築に順次取り組んでいます。つまり、ジェネリック医薬品と特許期間が満了した先発医薬品を一つの市場として捉え、各社との協業を通じて製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでいます。

ですから、ジェネリック業界の信頼を回復するという使命に向けて資金がまだまだ必要であり、資金調達の方法も多様化することになりますけれども、財務健全性を損なわずに攻めのガバナンスで支えたいと思います。

人々の健康への貢献を通じて「こころの笑顔」を支え、我が国だけでなく世界で安心して使っていただける製品の安定供給に向けて、社外の目線で今後も貢献したいと思います。



医薬品の安定供給に向けた 当社の取り組みについて

社外取締役（監査等委員） 安藤 伸樹

2026年の現在、日本にお住まいの方は少なからず、病院に行き、薬を処方され、薬を受け取る。その際に、薬剤師から「申し訳ございません、そのお薬の在庫がありません。」であるとか、「後日お届けします。」などということを言われた経験をお持ちの方がいらっしゃると思います。この問題は、2020年の一製薬企業によるGMP違反に端を発し、6年たった現在でも医薬品供給不足問題は続いています。

そのため、一日も早くそのような状況を解消しようとして、厚生労働省は2025年に薬機法を改正し、監視体制の強化や、医療上不可欠な医薬品を供給確保医薬品に指定し、需給状況のモニタリングを可能にするといった手を打っています。しかし、当社が所属する、ジェネリック医薬品産業界では、産業再編と製造基盤の整備が、政府が声高に指導をしているものの、なかなか動いていません。

そのような状況の中で、当社は175億錠体制からのさらなる増産を図り、責任ある供給体制の確立を目指しております。そのためには、自社工場の拡充はもとより、他社工場への委託生産、協業、他社工場の買収等を行って実現しようとしています。私としては、この実現に向けて、少しでも貢献できればと思っています。



新任社外取締役メッセージ

こころの笑顔の実現に向けて

社外取締役（監査等委員） 谷口 宗哉

2026年6月の株主総会を経て、当社の社外取締役・監査等委員に就任いたしました。

医療用医薬品、とりわけジェネリック医薬品の安定供給と品質確保が社会的に極めて重要な局面において、本役職を担うことに変身の引き締まる思いであります。

当社は、「人々の健康に貢献する」「こころの笑顔を大切に」という企業理念のもと、高品質な医薬品の提供にとどまらず、新たな事業分野であるヘルスケア領域での積極的な挑戦を続けております。

社会・人々を支えるインフラ基盤の構築とともに、あらゆる地域で、多くの人々に対して、真に心豊かな健康社会の実現に向けた使命遂行の一役を担えればと存じます。

40年にわたり金融の世界で培った経験、とりわけ現場起点をベースとした顧客本位での考え方に拘り、客観的かつ多面的な視点から取締役会の議論に貢献し企業価値の向上に努め、監査等委員としては、環境変化に着実に適応したスピード感を念頭に、経営の透明性・公平性の確保、コーポレートガバナンスの強化、そしてリスクマネジメントの徹底に注力し、企業の健全な経営を支えていく所存です。

ステークホルダーの皆さまからの信頼に十分お応えできるよう、真摯に職務を果たしてまいります。



役員紹介

2026年6月24日現在

代表取締役社長
吉田 逸郎専務取締役
内川 治常務取締役
竹安 正顕取締役
國分 俊和取締役
中村 豪之社外取締役
栄木 憲和取締役
(監査等委員・常勤)
田中 政男社外取締役
(監査等委員)
大石 歌織社外取締役
(監査等委員)
後藤 研了社外取締役
(監査等委員)
安藤 伸樹社外取締役
(監査等委員)
谷口 宗哉

スキル・マトリックス

		性別	企業経営	グローバル ビジネス	サステナビリティ	財務／会計	法務／ コンプライアンス／ リスクマネジメント	人事／人財育成	IT／DX	事業戦略／ マーケティング	生産／品質／ SCM	サイエンス／ 研究開発	行政／業界
社内取締役	吉田 逸郎	男性	●		●	●	●	●		●	●		●
	内川 治	男性	●	●							●	●	
	國分 俊和	男性	●		●	●		●	●	●	●		
	竹安 正顕	男性	●	●					●	●	●		●
	中村 豪之	男性	●							●	●	●	●
社外取締役	田中 政男	男性	●			●	●	●					
	栄木 憲和	男性	●	●			●				●	●	●
	大石 歌織	女性			●		●						
	後藤 研了	男性				●	●						
	安藤 伸樹	男性	●	●			●				●		●
	谷口 宗哉	男性	●	●		●				●			

※本表は、各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

11ヵ年財務サマリー

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高 (百万円)	82,115	84,949	93,430	105,104	110,384	154,900	165,615	208,859	227,934	259,594	273,710
営業利益 (百万円)	11,134	6,869	11,643	15,968	16,143	19,923	19,205	5,514	17,647	23,242	23,102
経常利益 (百万円)	10,157	7,417	11,717	18,865	20,990	18,677	22,739	5,141	24,477	26,152	28,079
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,684	5,576	6,495	13,475	14,503	13,958	15,914	2,201	16,173	18,986	5,250
包括利益 (百万円)	7,313	5,858	6,533	13,409	14,948	14,469	17,960	7,825	21,949	18,645	10,413
純資産額 (百万円)	70,605	74,945	79,920	91,771	104,665	116,599	132,169	136,894	155,893	171,625	178,103
総資産額 (百万円)	156,851	165,247	177,181	188,803	230,016	245,668	332,097	371,347	430,653	470,823	475,290
1株当たり純資産額 (円)	1,434.79	1,522.99	1,624.09	1,864.92	2,126.72	2,369.21	2,685.18	2,781.17	3,167.27	3,486.40	3,617.95
1株当たり当期純利益 (円)	154.19	113.32	132.00	273.85	294.74	283.62	323.36	44.72	328.59	385.71	106.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	145.43	104.74	122.03	253.32	272.62	271.93	316.19	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	45.4	45.1	48.6	45.5	47.5	39.8	36.9	36.2	36.5	37.5
ROE (自己資本利益率) (%)	10.9	7.7	8.4	15.7	14.8	12.6	12.8	1.6	11.0	11.6	3.0
株価収益率 (倍)	9.98	16.56	16.79	10.64	7.69	8.61	8.50	42.37	8.84	6.95	37.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,732	10,195	19,230	19,002	19,164	12,008	22,129	2,544	8,212	23,401	30,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(19,032)	(22,206)	(20,093)	(3,994)	(39,541)	(9,100)	(59,729)	(30,284)	(40,394)	(31,287)	(25,660)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,970	(92)	4,670	(809)	11,748	184	46,540	17,481	35,407	21,567	(6,828)
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	18,526	7,112	11,511	26,652	18,713	22,915	32,830	24,257	29,650	45,460	44,811
従業員数 (人)	2,203	2,408	2,449	2,472	3,325	3,456	4,078	4,298	4,588	4,788	4,923
研究開発費 (百万円)	8,924	9,352	7,725	7,916	8,566	10,642	11,488	15,265	13,242	16,212	17,943
設備投資額 (百万円)	15,792	25,026	12,166	6,011	6,236	10,353	14,848	39,645	35,967	33,391	20,360
減価償却費 (百万円)	7,329	7,980	8,173	8,340	8,285	9,674	10,153	14,261	13,659	15,677	18,347
1株当たり配当金 (円)	31.7	31.7	31.7	35.8	44.0	44.0	60.0	60.0	60.0	70.0	80.0
配当性向 (%)	20.5	27.9	24.0	13.1	14.9	15.5	18.6	134.2	18.3	18.1	75.0

※ 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり配当金」を算定しております。

2020年度および2022年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度および2021年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

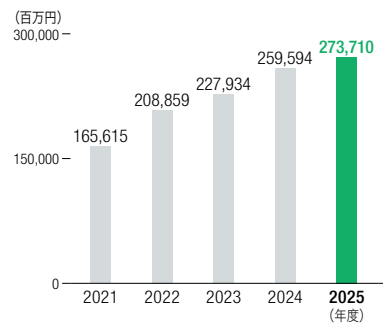
2022年度以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2022年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

財務 ハイライト

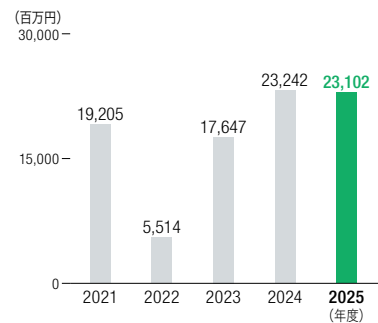
売上高

273,710 百万円



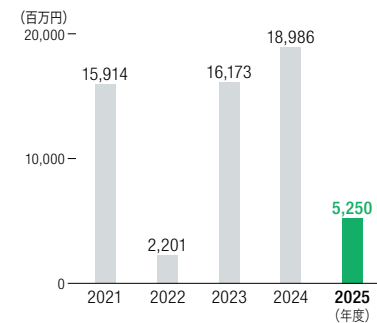
営業利益

23,102 百万円



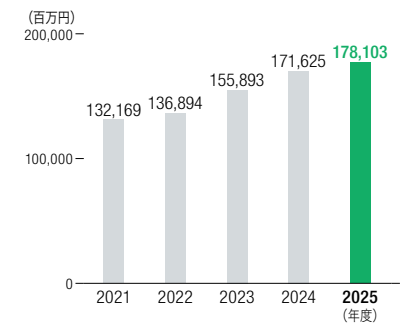
親会社株主に帰属する 当期純利益

5,250 百万円



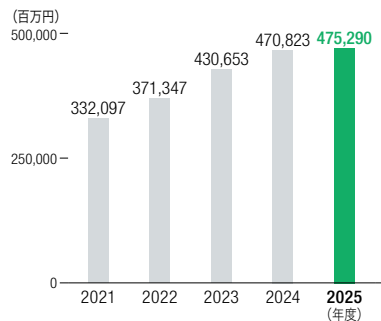
純資産

178,103 百万円



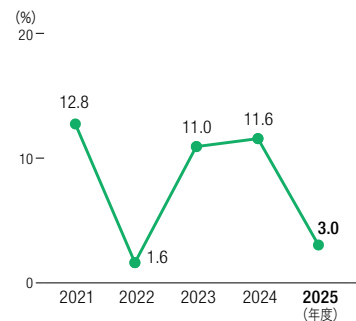
総資産

475,290 百万円



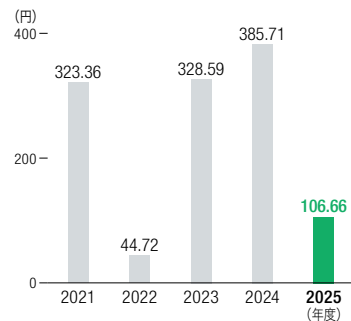
ROE

3.0 %



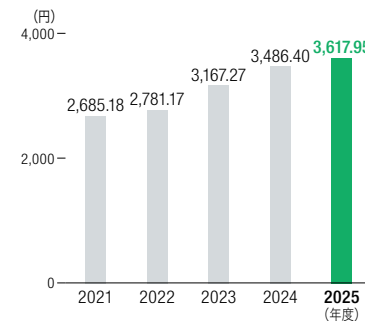
1株当たり当期純利益

106.66 円



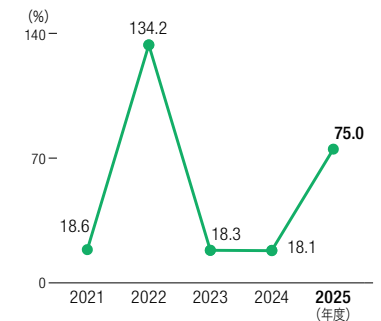
1株当たり純資産

3,617.95 円



配当性向

75.0 %



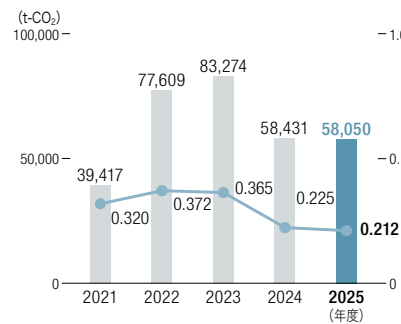
※2022年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月(2022年1月1日～2023年3月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。
2022年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

非財務 ハイライト



CO₂排出量

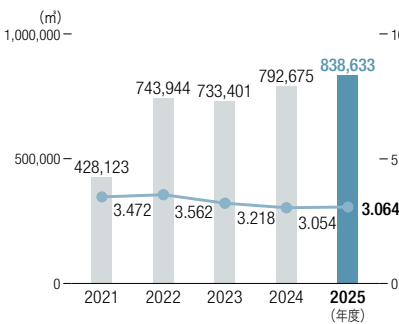
58,050 t-CO₂



■ CO₂ 排出量 ● CO₂ 排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

用水使用量

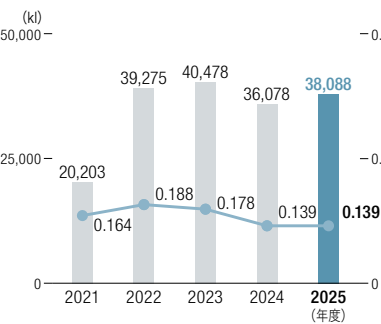
838,633 m³



■ 用水使用量 ● 用水使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

エネルギー使用量

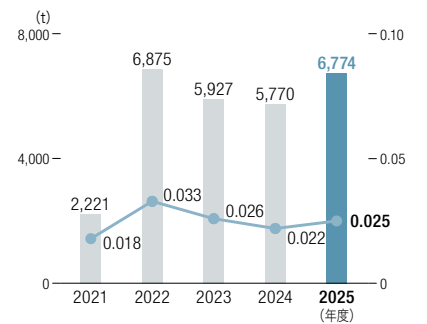
38,088 kl



■ エネルギー使用量 ● エネルギー使用量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

廃棄物排出量

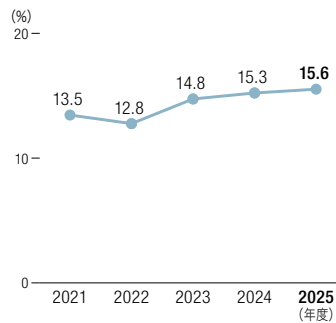
6,774 t



■ 廃棄物排出量 ● 廃棄物排出量 原単位
※ 2021～2022年は東和薬品3工場
※ 単体売上百万円当たり

女性管理職比率

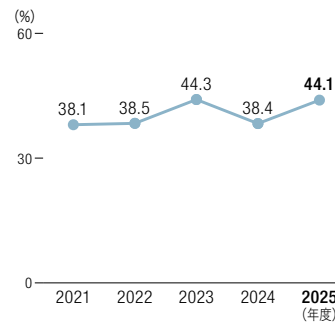
15.6%



※ 東和薬品単体
※ 2021年は4/1時点

新卒採用者における女性比率

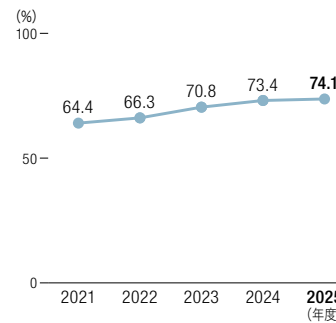
44.1%



※ 東和薬品単体

有給休暇取得率

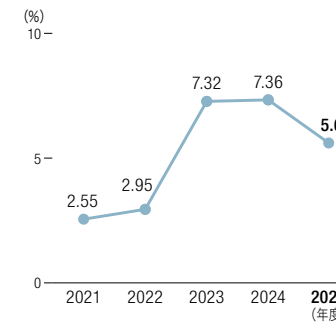
74.1%



※ 東和薬品単体

3年以内離職率

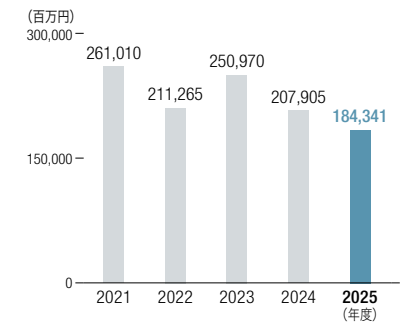
5.65%



※ 東和薬品単体 新卒のみ

医療費節減額

184,341 百万円



※ 東和薬品単体

企業データ

主な事業拠点

2026年3月31日時点



主なグループ会社



ジェイドルフ製薬株式会社

医療用医薬品の製造販売
所在地：滋賀県甲賀市



大地化成株式会社

医薬品原薬・中間体の研究開発
および製造
所在地：兵庫県神崎郡福崎町



グリーンカプス製薬株式会社

医薬品のソフトカプセル製造
所在地：静岡県富士宮市



三生医薬株式会社

健康食品・医薬品等の企画・
開発・受託製造
所在地：静岡県富士市



Towa Pharma International Holdings, S.L.

欧米地域統括会社
所在地：バルセロナ（スペイン）

九州医薬株式会社

医薬品および医薬部外品の販売
所在地：鹿児島県鹿児島市

主な連結対象外子会社

Tスクエア
ソリューションズ株式会社
ヘルスケア関連のITサービス提供等
所在地：大阪府守口市

株式会社プロトセラ

疾病リスクの検査サービス事業
および診断用医薬品の研究開発等
所在地：大阪府摂津市

企業データ

会社の概況

2026年3月31日現在

会社概要

社 名 東和薬品株式会社
本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL: 06-6900-9100 (代表)
代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎
創 業 1951年6月
設 立 1957年4月
上 場 取 引 所 東京証券取引所プライム市場(証券コード:4553)
資 本 金 47億1,770万円
事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点および販売拠点

本 社 本社 守口別館 東京支社
研 究 所 中央研究所 製剤研究所
健都ライフ・イノベーションセンター
尼崎リサーチセンター 姫路リサーチセンター
工 場 大阪工場 岡山工場 山形工場
物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
関東出荷センター 関西出荷センター
営業・販売拠点 営業所68拠点 代理店53拠点

連結子会社

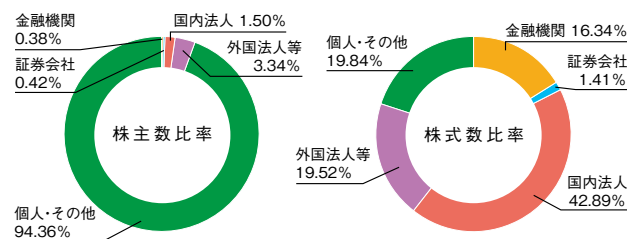
ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社
グリーンカブス製薬株式会社
三生医薬株式会社(他1社)
九州医薬株式会社
Towa Pharma International Holdings, S.L.(他7社)

株式の状況

2026年3月31日現在

発行可能株式総数 147,000,000株
発行済株式総数 51,516,000株
1単元の株式数 100株
株 主 数 5,996名

株主分布状況



大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,822	7.77
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS	1,961	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,638	3.33
東和薬品共栄会	1,540	3.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,459	2.96
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	1,000	2.03
BNP PARIBAS LUXEMBOURG 2S JASDEC FIM LUXEMBOURG FUNDS UCITS ASSETS	800	1.63
有限会社吉田エステート	648	1.32

※当社は、自己株式2,288,133株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価推移



